

“Create the future with *n*”



# 2024年3月期 第2四半期 決算説明会資料

証券コード 6306

**日工株式会社**

取締役副社長 藤井 博

2023年12月12日

## トピックス

TOPICS:

統合レポート2023のポイント

▶ P. 3-12

株主還元方針

▶ P. 13

## 2024年3月期第2四半期決算説明

2024年3月期第2四半期事業環境と実績

▶ P. 14-27

2024年3月期通期見通し

▶ P. 28-30

事業環境と経営戦略

▶ P. 31-36

参考資料

▶ P. 37-40

会社情報

▶ P. 41-46

※本資料の増減数値は単位未満の端数処理により  
末端数値が四半期報告書と異なる場合があります

# Nikko Corporate Report 2023

日エグループ 統合レポート 2023  
2023年3月期

一步先ゆく  
エンジニアリングから、  
社会基盤を  
アップデートする。



## Contents

日エグループの価値観と目指す姿	1
<b>01 INTRODUCTION</b>	3
日エグループの2022年	4
価値創造の軌跡	5
財務・非財務ハイライト	7
マテリアリティ2023	9
価値創造プロセス	11
価値創造プロセスのポイント	13
<b>02 価値創造のビジョン&amp;ストーリー</b>	15
トップインタビュー	16
中期経営計画	23
<b>03 価値創造の戦略</b>	26
強みとなる経営資本	27
CFOによる財務・資本戦略	31
セグメントハイライト	35
事業戦略 AP関連事業	37
BP関連事業	39
環境及び搬送関連事業	41
その他事業	42
技術座談会	43
リスクと機会	47
2030年ビジョンを実現する価値協創基盤の強靱化策	49



<b>04 サステナビリティと経営基盤</b>	53
サステナビリティガバナンス	54
ステークホルダーエンゲージメント	56
カーボンニュートラルの実現	58
資源循環型社会の確立 / 激甚化災害からの早期復興 / 地域社会との共生	63
新たな顧客価値の創造	65
人材育成と働きがいの向上	67
社員座談会	71



<b>05 コーポレート・ガバナンス</b>	75
社外取締役座談会	76
取締役会・監査役会の役割	80
コンプライアンス&リスクマネジメント	88
役員紹介	89



<b>06 企業データ</b>	91
2022年度の財務実績と2023年度の見通し	92
過去10年間の財務データ	95
連結財務諸表	97
株式/株価値情報	100
会社概要と拠点一覧	101
子会社要覧	102

[https://www.nikko-net.co.jp/ir/library/pdf/corporate-report-2023\\_p1-102\\_49\\_A3\\_np.pdf](https://www.nikko-net.co.jp/ir/library/pdf/corporate-report-2023_p1-102_49_A3_np.pdf)

- 道路舗装会社をはじめとするカーボンニュートラル(CN)に対応しなければならない使命感を持っているAPのお客様に対してのCN対応製品の開発状況



- 左から
- ・フォームド装置
  - ・水素専焼バーナ搭載アスファルト合材製造テストプラント
  - ・水素バーナ
  - ・水素バーナ

- お客様の働き方改革や人手不足を解消させるため、お客様のプラント運営を無人化するというリクエストに対するアプローチ



合材サイロの遠隔出荷システム「SiiLO」  
本説明会資料P.10

- 中期経営計画1年目の振り返りと新規事業について

- M&Aによりグループ化した2社の事業戦略について

**UBE KOHKI** × **松田機工** (株)松田機工 → 従来の製造請負 + 環境リサイクル製品製造事業へ

- サステナビリティ・トランスフォーメーションへの取り組み

カーボンニュートラル ✕ 市場の関連業界を巻き込んだ取り組み ✕ 人的資本経営

- ステークホルダーエンゲージメントと企業価値の向上

## ✓ 日エグループの財務・資本政策、人的資本への投資

財務・資本政策の方針と2022年度のポイント  
人的資本への投資を積極化へ

## ✓ 中期経営計画1年目の成果と課題、今後の見通し

AP関連で複合的な要因が重なり、損益が悪化  
タイ現地法人の損益は2025年度に黒字化を目指す

## ✓ キャッシュ創出力の改善に向けた今後の財務戦略

キャッシュ創出とアロケーションの方針  
B/Sからのキャッシュ創出について

## ✓ 事業ポートフォリオ管理と今後の方向性

## ✓ 企業価値向上に向けた財務・資本政策、株主とのエンゲージメント

「資本コストや株価」を意識した経営の実現に向けた対応  
株主や投資家との対話・エンゲージメントの取り組み

	マテリアリティ	ありたい姿と関連性	KPI	貢献する SDGs ゴール
社会のサステナビリティ	カーボンニュートラルの実現	日本のAPのCO2排出量（年間約130万トン）の約7割は日工製プラントからと推測されています。ここへの対応が遅れば日工に大きなリスクとなりますが、重要な社会課題でもあるため、燃料転換～電化まで様々な面でチャンスがあると考えています。	<ul style="list-style-type: none"> <li>● CO2排出量（スコープ1&amp;2&amp;3） 2030年度：50%減（2021年度比） 2050年度：実質ゼロ</li> <li>● 脱・低炭素関連製品売上高 2030年度：27億円</li> </ul>	
	資源循環型社会の確立	世界的な資源循環型社会の到来は、アスファルト廃材の再資源化率99%で日本のAPでシェア7割を持つ日工にとって、今後に進展する中国APのリサイクル化などで恩恵があります。コンクリートスラッジの再資源化も技術開発を行っており、実用化を進めています。	<ul style="list-style-type: none"> <li>● アスファルト廃材の再資源化</li> <li>● 石膏ボードの再資源化</li> <li>● コンクリートスラッジの再資源化</li> </ul>	
日工のサステナビリティ	新たな顧客価値の創造	日エグループは2030年ビジョンで、“運用・保全サービスによる顧客の経営パートナー”を目指しています。お客様の満足度向上をDXやAIなどを使いながら追求することは勿論、メンテナンスサービスのサブスクリプション契約などを進めていく必要があります。	<ul style="list-style-type: none"> <li>● DXによる新たな価値創造</li> <li>● 定額制サービス受託件数</li> </ul>	
	人材育成と働きがいの向上	1～3のマテリアリティを解決するためには、人的資本の活用が益々、重要になります。日工が2030年ビジョンを達成するには、多様性や包括性を含む人材が必要であり、この育成やワーク・ライフ・バランスやウェルビーイングを含む働きがいの向上は重要となります。	2030年度 <ul style="list-style-type: none"> <li>● 女性管理職比率：7%</li> <li>● 1名あたり研修時間と研修費用：10時間、5万円</li> <li>● 育児休業取得率：女性100%、男性50%（2025年度）</li> <li>● 離職率：入社3年間7%</li> </ul>	

「世界を、強くやさしい街に。」という当社のビジョン実現に向け、日工の高い技術力を活かして、新たな市場・製品・サービスの開発に取り組む人材として以下の3つの人材像を定義しています。

将来に向けて  
改革する人材

失敗を恐れず  
挑戦する人材

多様な仲間を尊重し  
協働する人材

## 人材育成方針

「世界を、強くやさしい街に。」という当社のビジョン実現に向けては、日工の高い技術力を活かして、新たな市場・製品・サービスの開発に取り組む人材が必要です。なかでも、従業員一人ひとりが自律的に改革・挑戦を行うこと、社内外の多様な仲間を尊重し協働することは、従業員自身のさらなる成長

や当社のビジョン実現に向けて重要な要素であると考えています。そのためにも、自律的な人材の育成、社内外の多様な仲間とのつながりを生み出す仕組みづくり、新たな改革・挑戦に向けた協働を支援する仕組みづくりに取り組みを進めています。

## 具体的な取り組み

- ビジョン浸透に向けた経営陣・管理職との対話機会の創出
- 研修体系の整備
- 組織としての人材育成のあり方の定着・浸透

人材育成方針とともに  
・次世代育成支援対策  
・女性活躍の推進  
などの社内環境整備方針を策定

(P.67)

## 指標と目標

区分	指標	実績(2022年度)	目標(特に記載がない場合は2030年度)
人材育成方針	女性管理職比率	0%	7%
	研修時間	1名あたり8.5時間 (延べ5,086時間)	1名あたり10時間
	研修費用	1名あたり49,586円 (延べ29,751千円)	1名あたり50,000円
社内環境整備方針	育児休業取得率	女性：100% 男性：33.3%	女性：100% 男性：50% (2025年)
	女性従業員比率	女性比率14.5% ※役員を含む	女性比率22.5%
	離職率(新卒採用)	入社後1年間離職率：3.1% 入社後3年間離職率：7.7%	入社後1年間離職率：3.0% 入社後3年間離職率：7.0%
	労働災害発生件数	休業災害：1件 不休災害：7件	休業災害：0件 不休災害：3件以下
	労働災害による死者数	0件	ゼロ災
	健康・労働安全に関する研修	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 中央安全研修会</li> <li>● 中央衛生研修会</li> <li>● 健康教室</li> </ul>	同左(継続的に開催)

## 採用者数の推移

年度	新卒採用		経験者採用		合計
	男性	女性	男性	女性	
2023(6月末時点)	27	5	3	2	37
2022	26	6	19	2	53
2021	26	3	17	5	51
2020	13	0	17	4	34

## (人) 入社3年経過時定着率(%)

新卒採用	92.3
経験者採用	81.0

(P.68)

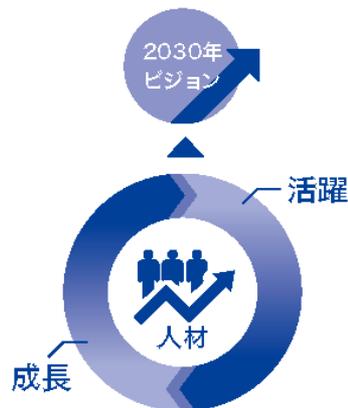
## 新人事制度の導入および運用

人材育成方針および環境整備方針を踏まえて、ビジョンの実現を支える人材の成長と活躍を促進する目的で、2022年度に新たな人事制度を導入しました。職務に応じた処遇と役

割に応じた処遇を明確（日工版ジョブ型雇用）にして、従業員一人ひとりが自立的なキャリア選択ができるよう運用を進めています。

### 制度を通じて実現したい姿

2030年ビジョンの実現を支える  
人材の「成長」「活躍」を促す



### 制度改定の基本方針

#### 基本方針

納得性

公平感

意欲向上

#### 改定のポイント

- 1 職群の特性に応じた人事基準を採用
- 2 等級毎の人材群を明確化
- 3 係長以上への昇格は厳格に実施する
- 4 降格及び降給もあり得る仕組みとする
- 5 成果とプロセスの二つの視点から評価
- 6 透明性・合理性のある基本給・手当体系の整備

★スキルマップの提示と研修プログラムによる習得支援（毎年）

★SMARTな目標設定と綿密な目標管理

★設定された目標に対して、マネージャーは年に5回の1on1によるコミュニケーションを通して、綿密なフォローと目標管理を行います

#### 目標設定における「SMART」

	要件・意味
S	Specific（具体的か）
M	Measurable（測定は可能か）
A	Achievable（達成可能か）
R	Related（上位方針と連鎖しているか）
T	Time-bound（期限は明確か）

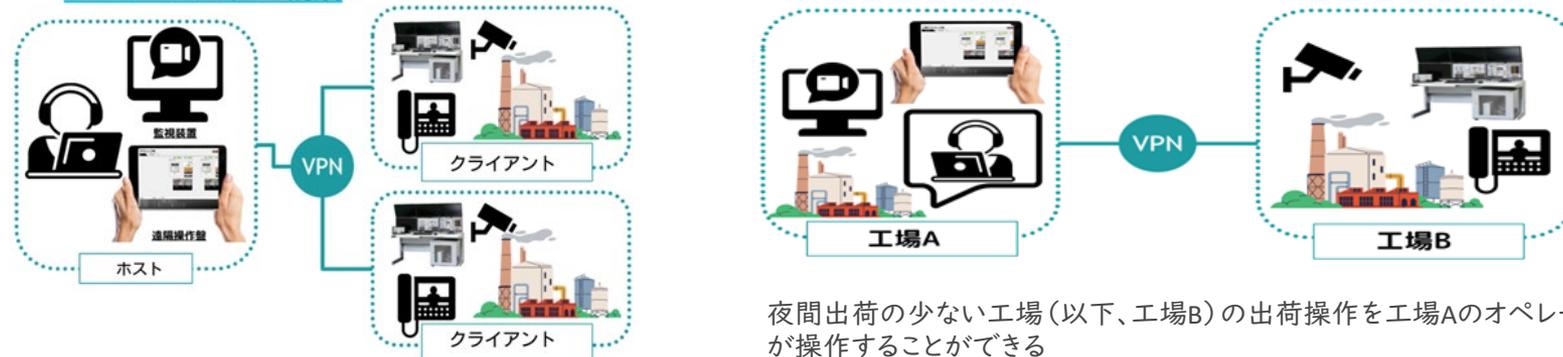
(P.69~70)



アスファルト合材の出荷業務における省人化・DXソリューションの第一弾  
 合材サイロの遠隔出荷システム「SiILO」が完成し、お客様へ納入

来年度から年4工場  
 を目指し、まずは20  
 工場へ納入を目論む

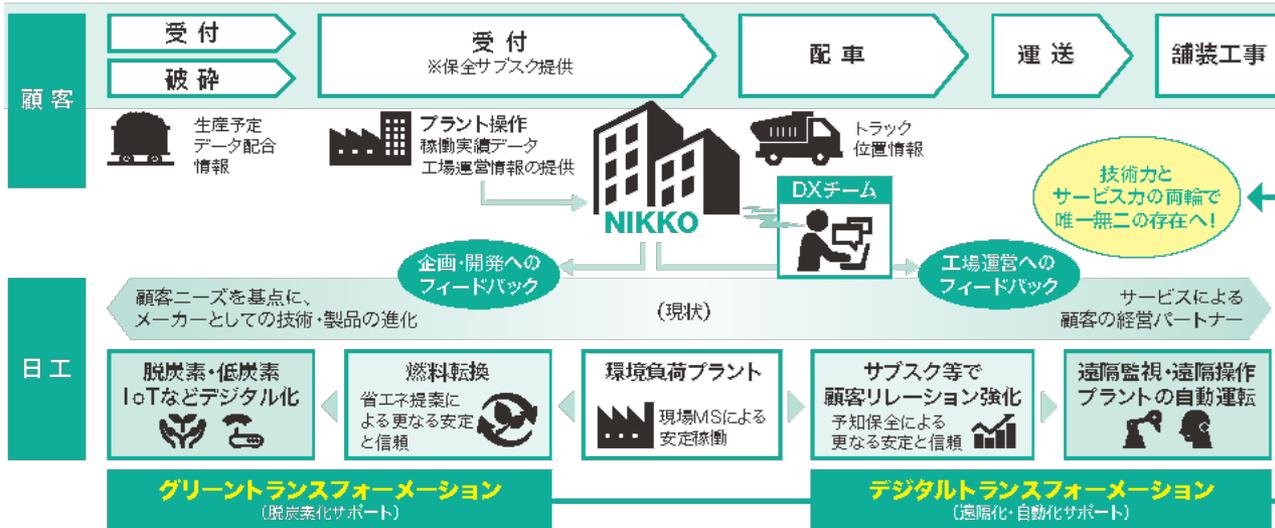
## SiILO システム構成



場所を問わず合材サイロの遠隔出荷操作が可能

夜間出荷の少ない工場（以下、工場B）の出荷操作を工場Aのオペレーター  
 が操作することができる  
 これまで少ない出荷量でもオペレーターを常駐させる必要があった工場B  
 での働き方改革にも寄与

# 新たな顧客価値の創造；土木建設業界の人手不足（2）



プラントの安定稼働・効率運転・メンテナンスのサポート



- | 映像マニュアル                    | トラブルシューティング                    | 資料ファイル                      | 機体管理                         |
|----------------------------|--------------------------------|-----------------------------|------------------------------|
| メンテナンスや操作手順等の映像マニュアルの閲覧が可能 | エラーコード入力でのトラブル対応に関する対処方法の取得が可能 | 製品のトレーニング資料やアップデートデータの取得が可能 | 納入製品のメンテナンス履歴の閲覧や、詳細情報の登録が可能 |



お客様における機械の安定稼働・効率稼働をサポート！  
メンテナンス情報提供・技術支援アプリ「NM-LINK」

日本政府のウクライナに対する「緊急復旧計画」を通じ、ウクライナ援助の製品提供  
モバイルプラント 『KLEEMANN社製破碎機・スクリーン』

## Phase I 提供機種

- ◇ジョークラッシャ MC110i EVO2、MR110ZSi EVO2 2台 (2022年度3月売上済み)
- ◇スクリーン MSC953i EVO 1台 (5月売上済み)

## Phase2提供機種 (11~12月出荷予定)

- ◇ジョークラッシャ MC120 Pro 2台
- ◇インパクトクラッシャ MR130 EVO2 2台
- ◇スクリーン MSC953 EVO 2台

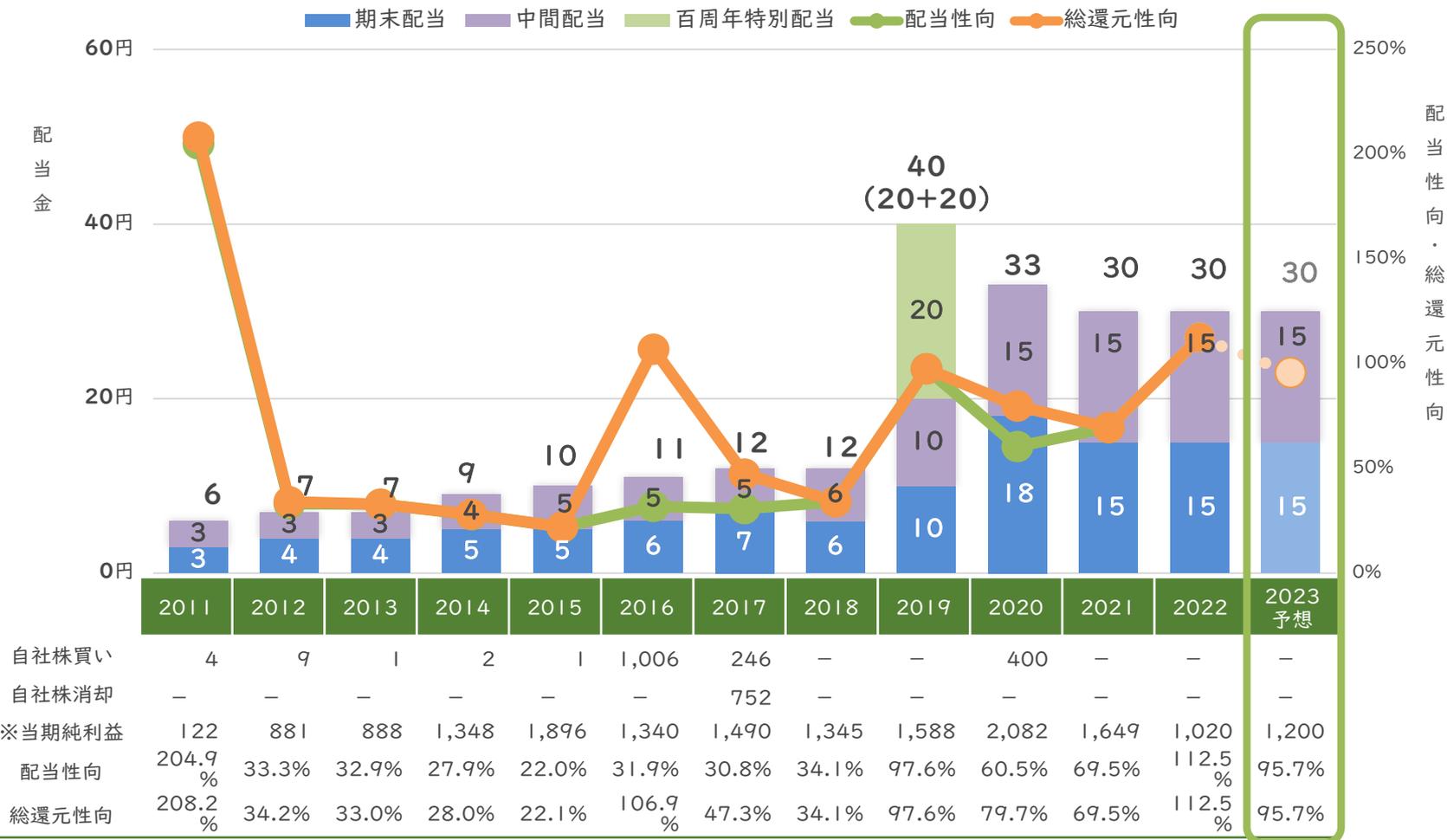
※ジョークラッシャ : 固定された歯板と動く歯板の間で原料を挟み込んで破碎。一次破碎向け。  
インパクトクラッシャ: ハンマーで叩き、打撃板(鉄板)にぶつけて破碎。二次破碎向け。



参考: KLEEMANN社製破碎機

2024年3月期の配当金予想30円（中間15円、期末15円、配当性向95.7%）

中期経営計画において **配当性向60%以上** とする方針



★2019年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しており、分割後の配当金額に統一して記載しています  
 ※当期純利益 = 親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）



- ・AP関連事業：国内道路会社の利益回復基調により設備投資意欲に回復の兆し  
AP事業の受注高、前年同期比+33.7%、受注残高+62.3%  
プラント販売は、売上高+52.4%、

→P.19 受注高(累計)推移、P.20 期末受注残高推移、P.22 AP関連事業(内訳推移)



- ・BP関連事業：メンテナンスサービス事業の売上高が増加し、前年同期比+24.0%

→P.23 BP関連事業



- ・モバイルプラント事業：好調を継続

受注高 前年同期 16台 7.9億円→今上期22台 17.5億円へ増  
売上高 前年同期 17台 8.1億円→今上期20台 9.4億円へ増

→P.25 その他事業



- ・海外AP事業(タイ)：プロモーションにより受注好調。

受注高 前年同期 0台 0.3億円→今上期6台 8.4億円へ増

→P.21 AP関連事業、P.22 AP関連事業(内訳推移)



- ・APのメンテナンスサービスは、上期では対前年比減収となるも、第2Q(7~9月)は前年同期を上回る

→P.15 2023年度 上半期事業環境、P.16~17 上期業績ハイライト



- ・中国の売上高が大幅減

→P.21~22 AP関連事業、P.33 AP詳細と今後の戦略(2)

2024年3月期 上期実績

(単位:百万円)

上期(4-9月)	実績	対前年同期	対前年増減率
売上高	16,982	△1,778	△9.5%
営業利益	269	△130	△32.5%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	348	+88	+33.9%
受注高	25,128	+6,179	+32.6%

- ▶ AP事業売上:国内プラント販売大幅増、メンテナンス減。海外事業、大幅減。セグメント計対前年比△17.8%
- ▶ BP事業売上:国内製品販売減、メンテナンス前年並み。セグメント計対前年同期比 △5.0%

## 事業環境

### AP事業

23年度上期(4-9月)	実績(万トン)	対前年同期比
合材製造量	1,582	△5.1%
新規合材	389	△8.6%
再生合材	1,193	△3.9%

再生合材比率 75.4%

資料出所:(一社)日本アスファルト合材協会

### BP事業

23年度上期(4-9月)	実績(万m <sup>3</sup> )	対前年同期比
生コンクリート出荷量	3,526	△4.7%

資料出所:全国生コンクリート工業組合連合会・全国生コンクリート協同組合連合会

## 対前年同期実績

- ▶ 売上高 : AP関連事業△15.3億円、BP関連事業 △2.6億円、環境及び搬送関連事業 +2.2億円  
その他事業 △2.0億円
- ▶ 営業利益: 中国の景気減速に伴う売上減少、研究開発費及び人的資本投資の増加により減益
- ▶ 経常利益: 営業利益の減少により減益
- ▶ 受注高 : AP事業 +27.3億円、BP事業 +10.9億円、環境搬送 +6.2億円、その他事業 +17.2億円
- ▶ 受注残高: AP事業 +44.7億円、BP事業 +19.1億円、環境搬送△0.3億円、その他事業 +29.7億円

(単位:百万円)

	2022年度		2023年度				
	上期実績	通期実績	上期実績	前年同期比	通期予想 進捗率	上期予想	通期予想
売上高	18,760	39,665	16,982	1,778 9.5%	38.6%	17,000	44,000
営業利益	399	1,028	269	129 32.5%	14.2%	50	1,900
営業利益率	2.1%	2.6%	1.6%	△ 0.5pt	—	0.3%	4.3%
経常利益	548	1,255	455	92 16.9%	24.0%	190	1,900
親会社株主に帰属 する当期純利益	259	1,020	348	+88 +33.9%	29.0%	60	1,200
受注高	18,949	40,849	25,128	+6,179 +32.6%	58.4%	20,442	43,038
受注残高	16,660	17,656	25,986	+9,325 +56.0%	—	21,098	16,694

# 2023年度 上期業績ハイライト(2)

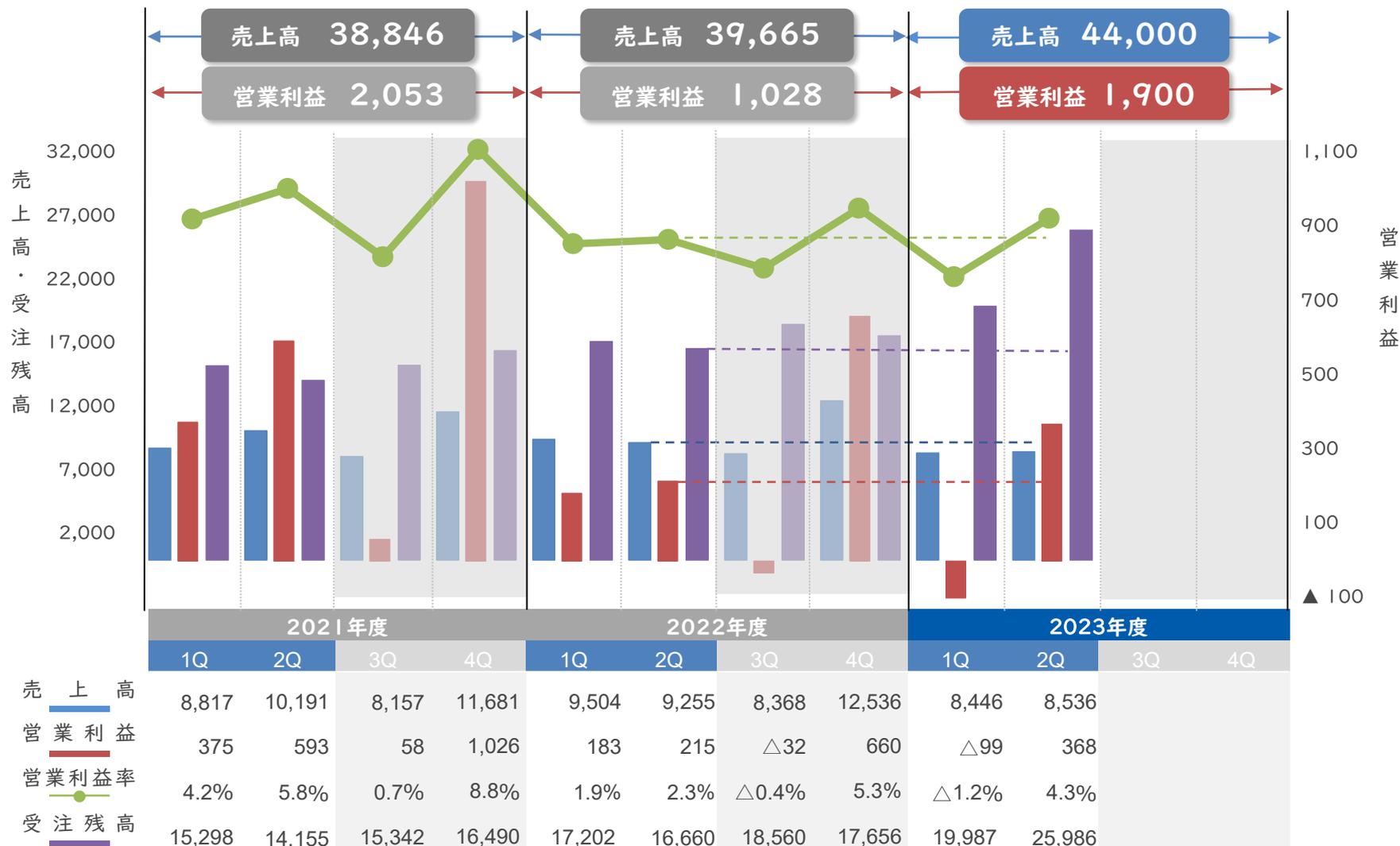
(単位:百万円)

		2022年度		2023年度				
		上期実績	通期実績	上期実績	前年同期比	通期予想進捗率	上期予想	通期予想
AP関連事業	売上高	8,652	17,341	7,114	1,538 17.8%	39.5%	7,500	18,000
	営業利益	132	49	29	103 78.0%	5.8%	50	500
	営業利益率	1.5%	0.3%	0.4%	1.1pt	—	0.7%	2.8%
BP関連事業	売上高	5,314	11,111	5,049	265 5.0%	41.4%	4,500	12,200
	営業利益	505	1,017	504	1 0.2%	38.8%	500	1,300
	営業利益率	9.5%	9.2%	10.0%	+0.5pt	—	11.1%	10.7%
環境及び搬送 関連事業	売上高	1,222	2,888	1,450	+228 +18.7%	46.8%	1,350	3,100
	営業利益	236	522	332	+96 +40.7%	51.1%	200	650
	営業利益率	19.3%	18.1%	22.9%	+3.6pt	—	14.8%	21.0%
その他事業	売上高	3,571	8,324	3,367	204 5.7%	31.5%	3,650	10,700
	営業利益	253	1,044	215	38 15.0%	19.5%	200	1,100
	営業利益率	7.1%	12.5%	6.4%	0.7pt	—	5.5%	10.3%

- ▶ AP関連事業売上高 : 国内製品売上高:対前年同期比+52.4%、メンテナンスサービス:△7.5%、海外売上高:△66.6%
- ▶ BP関連事業売上高 : プラント販売売上高:対前年同期比△24.6%、メンテナンスサービス:+24.0%
- ▶ 環境及び搬送関連事業 : 環境製品:+24.3%、搬送製品:+17.9%
- ▶ その他事業売上高 : モバイルプラント:対前年同期比+17.3%、防水板:+80.9%、仮設機材:△1.7%、破碎機:△33.3%  
土農工具:+3.3%、宇部興機:△65.2%

## 四半期別売上高・営業利益推移

(単位:百万円)



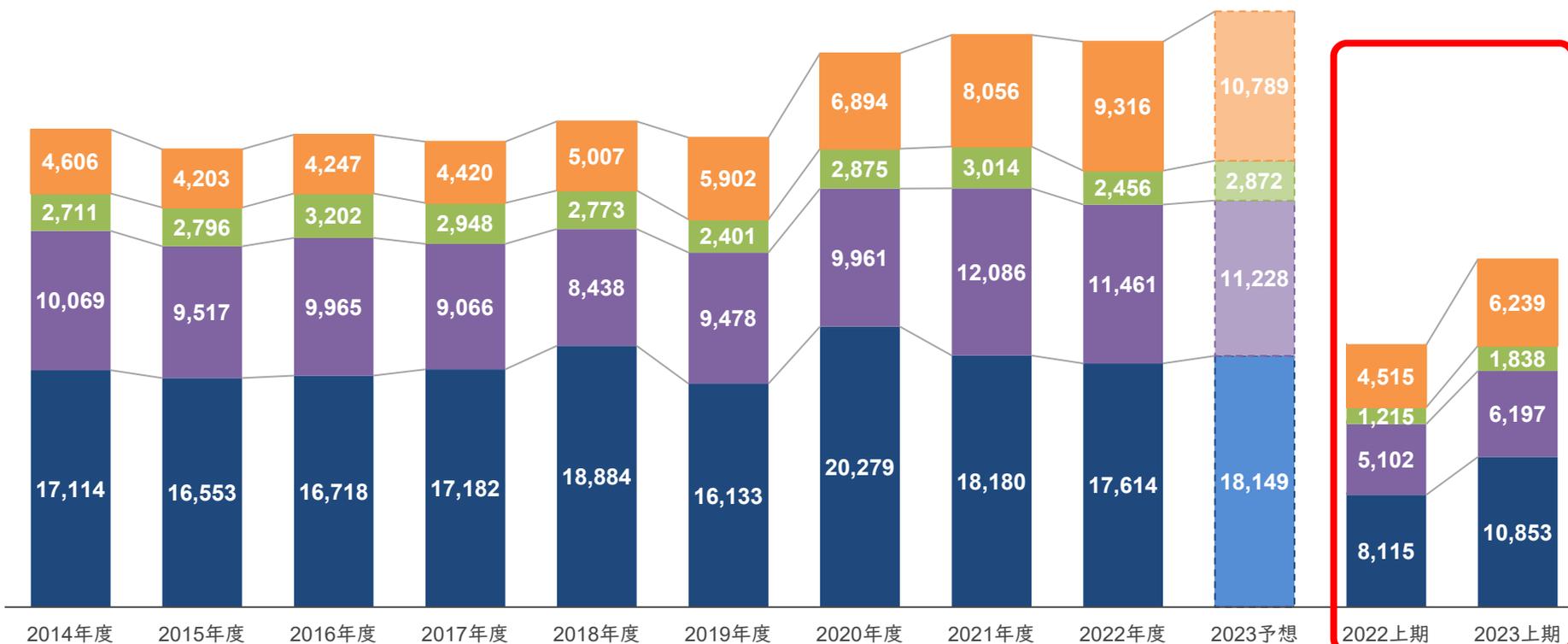
# 受注高(累計)推移

(単位:百万円)

## 通期推移

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度 予想	2022年度 上期	2023年度 上期	対前年 同期比
AP	17,114	16,553	16,718	17,182	18,884	16,133	20,279	18,180	17,614	18,149	8,115	10,853	+33.7%
BP	10,069	9,517	9,965	9,066	8,438	9,478	9,961	12,086	11,461	11,228	5,102	6,197	+21.5%
環境及び搬送	2,711	2,796	3,202	2,948	2,773	2,401	2,875	3,014	2,456	2,872	1,215	1,838	+51.3%
その他	4,606	4,203	4,247	4,420	5,007	5,902	6,894	8,056	9,316	10,789	4,515	6,239	+38.2%
計	34,501	33,069	34,134	33,616	35,103	33,915	40,009	41,337	40,849	43,038	18,949	25,128	+32.6%

■ AP ■ BP ■ 環境及び搬送 ■ その他



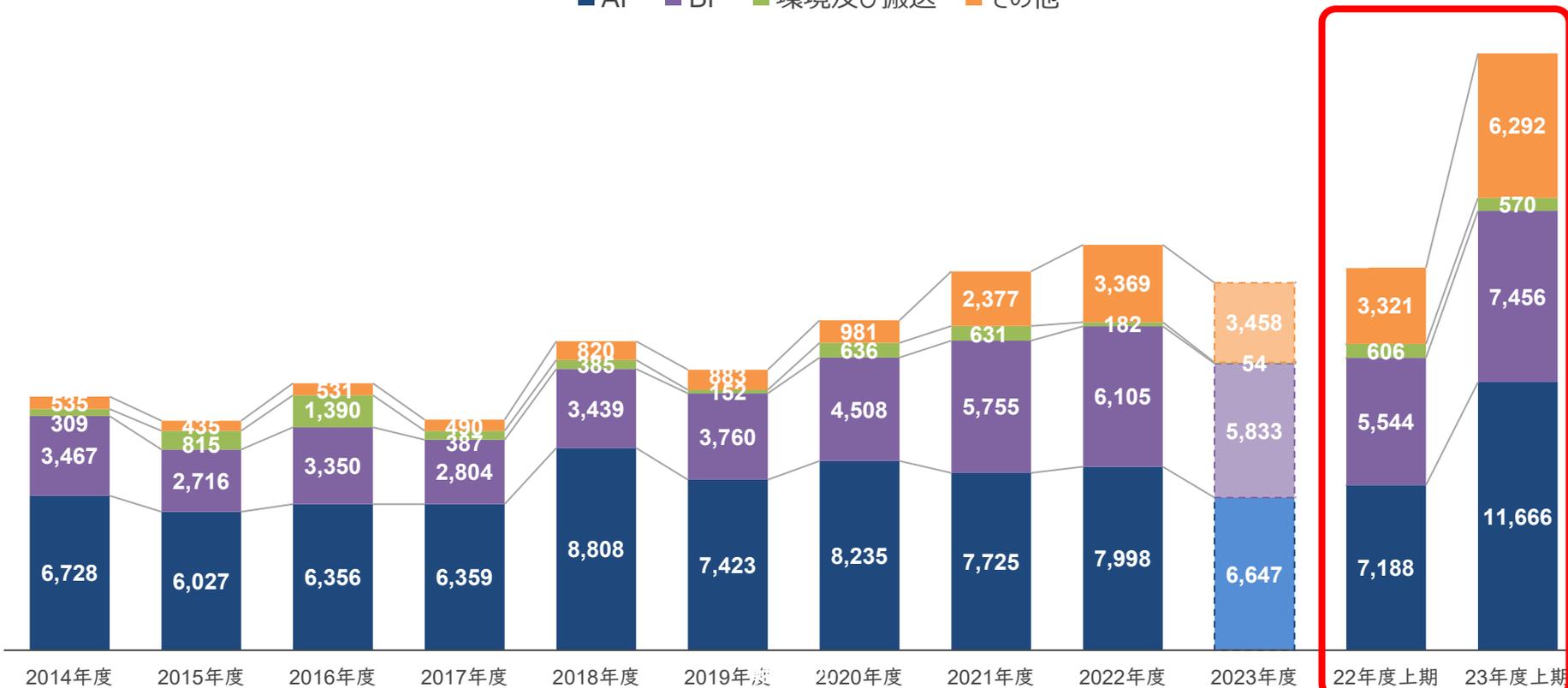
# 期末受注残高推移

(単位:百万円)

## 通期推移

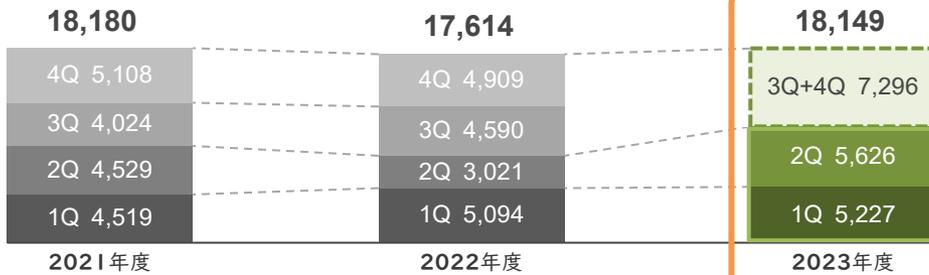
	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度 予想	2022年度 上期	2023年度 上期	対前年 同期比
AP	6,728	6,027	6,356	6,359	8,808	7,423	8,235	7,725	7,998	6,647	7,188	11,666	+62.3%
BP	3,467	2,716	3,350	2,894	3,439	3,760	4,508	5,755	6,105	5,833	5,544	7,456	+34.5%
環境及び搬送	309	815	1,390	387	385	152	636	631	182	54	606	570	5.9%
その他	535	435	531	490	820	883	981	2,377	3,369	3,458	3,321	6,292	+89.5%
計	11,039	9,997	11,629	10,132	13,454	12,219	14,361	16,490	17,656	15,992	16,660	25,986	+56.0%

■ AP ■ BP ■ 環境及び搬送 ■ その他

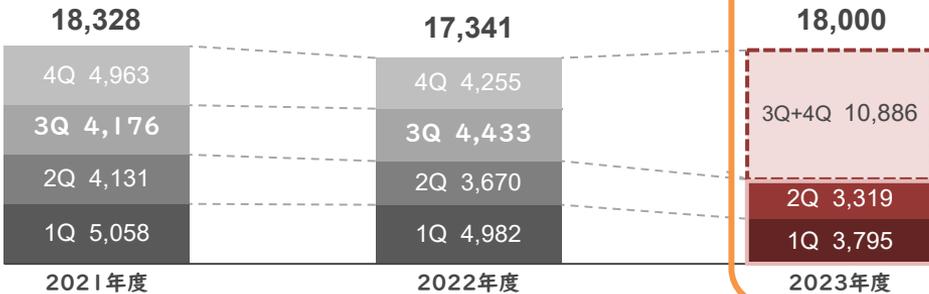


(単位:百万円)

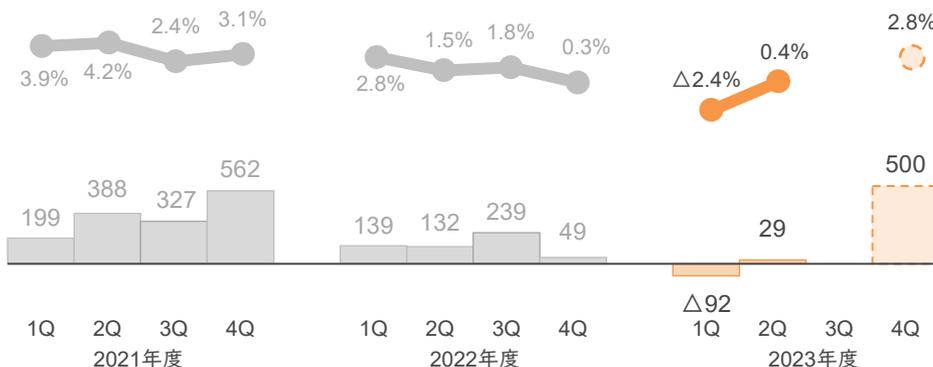
## 受注高



## 売上高



## 営業利益・営業利益率(累計)



### ▶ 受注高

・対前年同期比 +33.7%

+要因 国内:CO2削減に向けた中温化合材製造に必要とされる  
フォームド装置が好調

タイ:プロモーション販売戦略による受注増加

△要因 中国:政府の経済対策により需要急減に底打ち感が出てきたものの、先行きは不透明。回復には時間が掛かる模様

国内:メンテナンスサービスは、対前年同期比△7.5%減

業界の収益性は回復傾向も、設備投資の回復はもう少し時間がかかる

### ▶ 売上高

・対前年同期比 △17.8%

#### +要因

国内:CO2削減に向けた中温化合材製造装置に必要とされる  
フォームド装置の販売が順調(31台)

#### △要因

海外:中国:需要急減による受注減少に加え、大型道路工事の一巡による工事向けプラントの需要も減少し、大幅売上減

タイ:政治改革に伴う工事発注停滞により減少

台湾:2Qで入替需要が一服、受注は堅調

### ▶ 営業利益

#### △要因

・国内:高騰した原価の価格転嫁が少しずつ受け入れられてきたが業界の収益性悪化により、価格転嫁が遅延

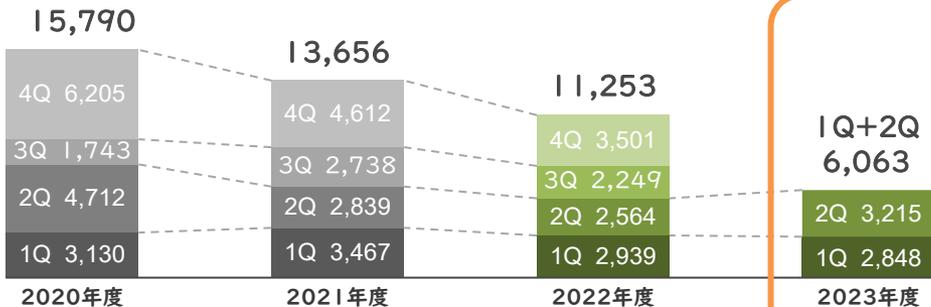
・中国:需要減及び購入延期等により受注売上的大幅減及び販売価格競争も厳しくなり営業損失となる

・タイ:工場設備改善投資及びコストダウン対策進捗途中

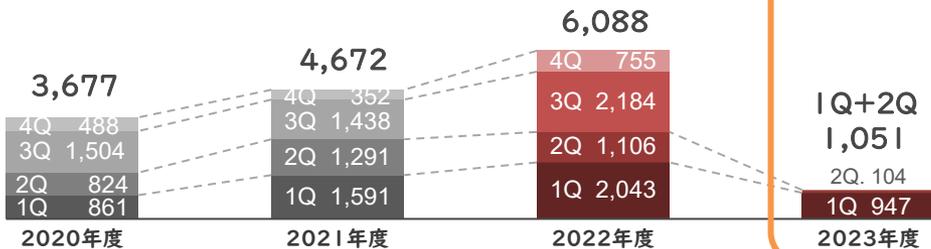
・台湾:高騰原価の価格転嫁が進まなかった

## 国内売上高

（単位：百万円）

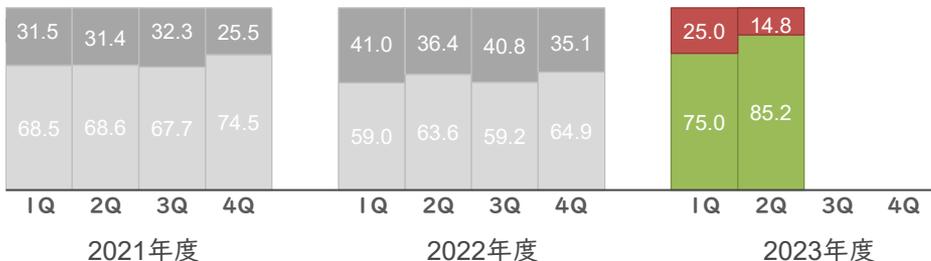


## 海外売上高



## 海外比率

（単位：%）



### 国内

- ・対前年同期比 +10.2%
- ・プラント製品、対前年同期比 +52.4%
- ・メンテナンス、対前年同期比 △7.5%

### 海外

- ・対前年同期比 △66.6%
- ・輸出：対前年比 △70.7%
- ・中国：対前年比 △62.8%
- ・タイ：対前年比 △94.7%
- 中国  
2月の旧正月以降プラント需要の急減により、製品出荷がなかったことから、第2四半期の売上高は大幅減となった
- タイ  
上期0台下期8台（リサイクル含む）売上予定（前期注残1台）  
下期にプロモーション販売を企画
- 輸出（中国、タイ以外のASEAN）  
台湾 2Qで入替需要が一服、受注は堅調

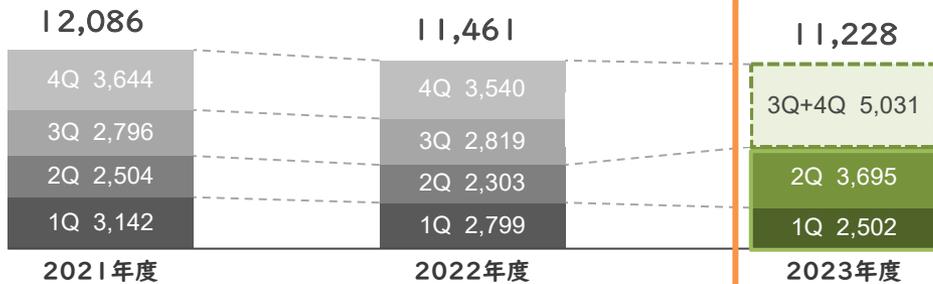
### 海外受注高・受注残高

（受注高は対前年同期比、受注残高は23年度末比）

	受注高	受注残高
中国（日工上海）	18.0億円 (△35.3%)	21.9億円 (+53.3%)
タイ	8.4億円 (+2632.2%)	8.7億円 (-%)
輸出	5.7億円	7.0億円

(単位:百万円)

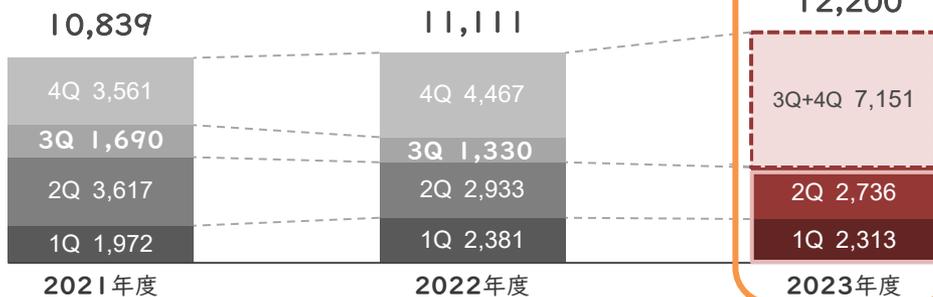
## 受注高



### ▶ 受注高

- ・対前年同期比 +21.4%
- +要因:市況の安定化により受注高が増加

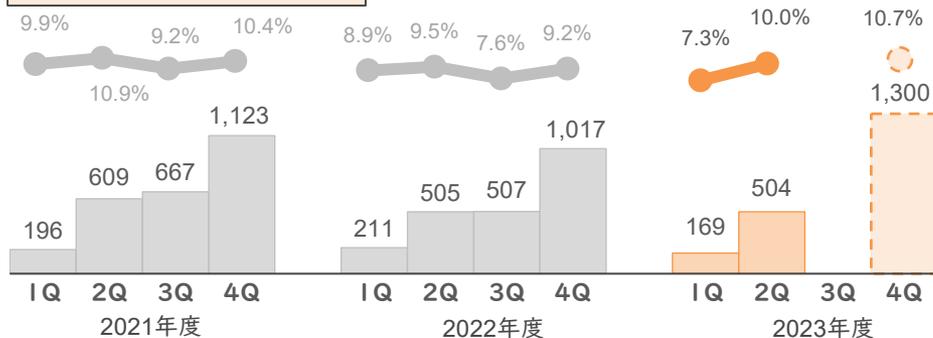
## 売上高



### ▶ 売上高

- ・対前年同期比  $\Delta$ 4.9%
- ・プラント製品:対前年同期比  $\Delta$ 24.6%
- ・メンテナンス:対前年同期比 +24.0%
- $\Delta$ 要因:大型案件の納入が下期に延期になった事で売上高が減少

## 営業利益・営業利益率(累計)



### ▶ 営業利益

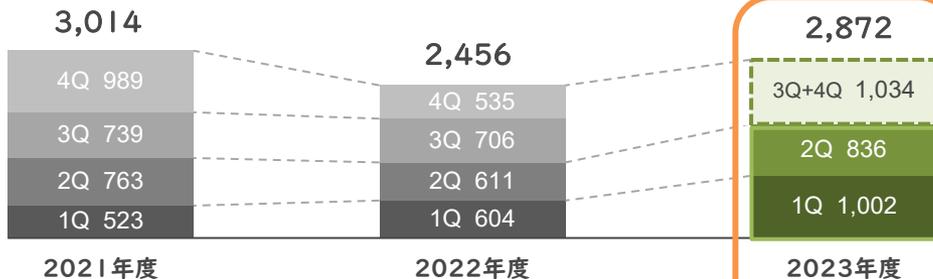
- ・営業利益 :対前年同期比  $\Delta$ 0.2%
- ・営業利益率 :対前年同期比 +0.5pt
- $\Delta$ 要因:売上高の減少により営業利益も減少

### 23年度見込

- 22年度末よりプラスの受注残高を持つスタート
- ・生コン業界は電力や原材料、輸送コストなどのコストアップ分を適正に価格転嫁し物価資料の掲載価格などにも反映されたことにより市況が安定。
- 安定した需要が継続見込み

(単位:百万円)

## 受注高

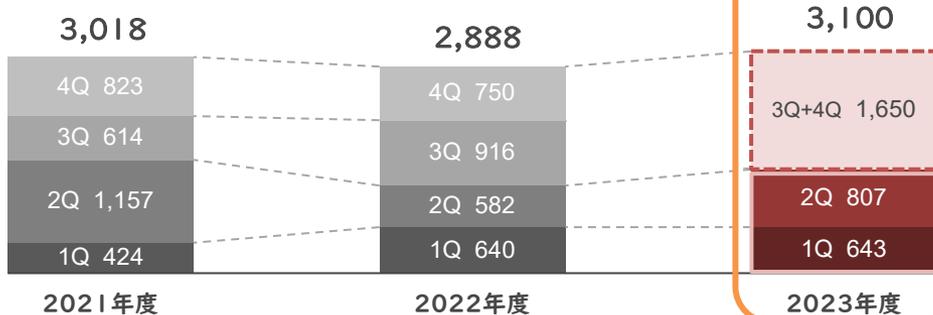


### ▶ 受注高

対前年同期比 +51.3%

+要因:搬送部門値上げにより受注高増

## 売上高



### ▶ 売上高

対前年同期比 +18.7%

(環境 +24.3%、搬送 +17.8%)

+要因:環境部門の大阪万博、IR向け残土処理装置1台売上  
:搬送部門の値上げが浸透

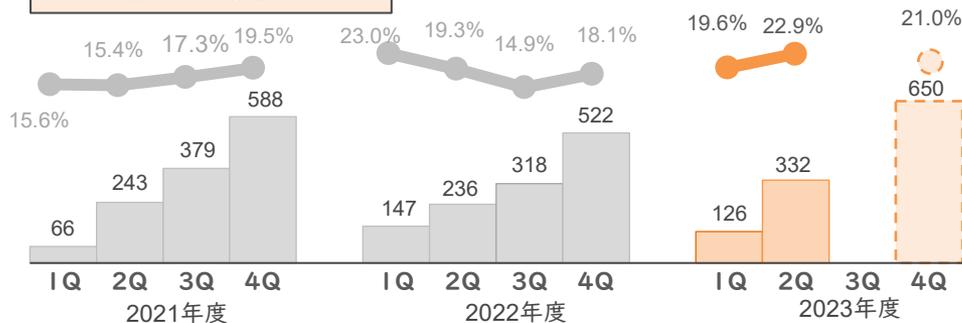
### ▶ 営業利益

・営業利益 対前年同期比 +40.7%

・営業利益率 対前年同期比 +3.6pt

+要因:昨年10月に行った値上げが浸透し増益に寄与

## 営業利益・営業利益率(累計)



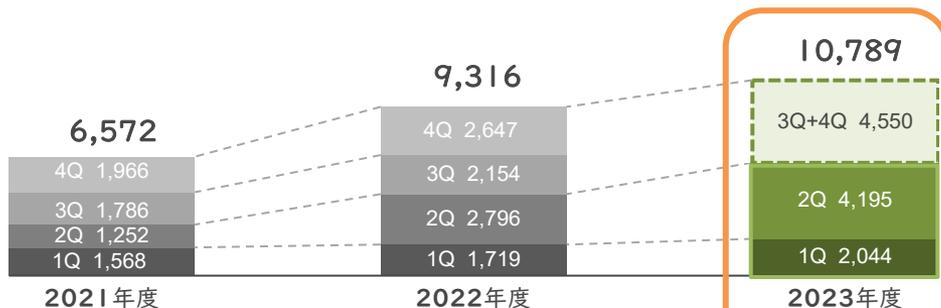
## 23年度見込

環境事業:大阪万博、IR向けの発生残土処理装置や、ゼネコン向けの特殊機械の商談が増えており、そのうちの1台は  
今期受注予定

搬送事業:大型案件の受注獲得を背景に、売上高は堅調

(単位:百万円)

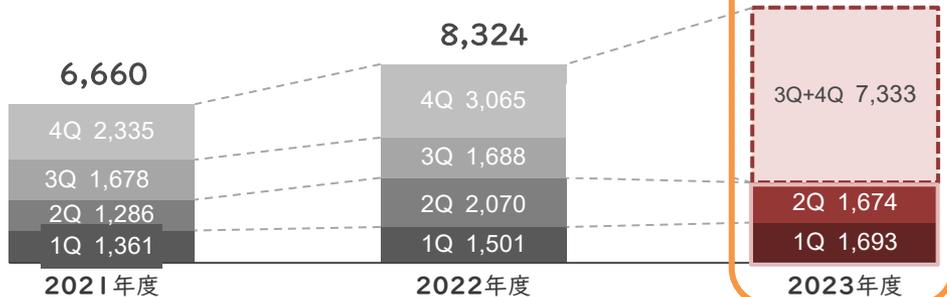
## 受注高



## ▶ 受注高

- ・セグメント全体対前年同期比 +38.2%
- ・宇部興機 対前年同期比 +685百万円
- ・モバイルプラント(MP)事業 上期は、前年比増で推移  
2022年度 790百万円(16台)  
2023年度 1,750百万円(22台)

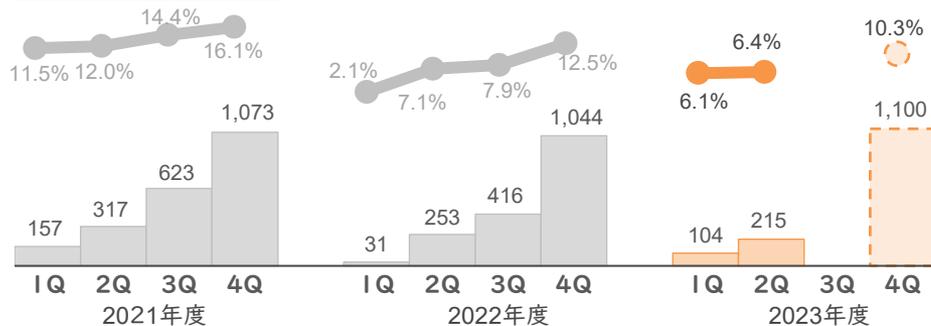
## 売上高



## ▶ 売上高

- 対前年同期比  $\Delta$ 5.7%
- +要因:・MP製品前年実績 806百万円(17台)  
→945百万円(20台)  
砕石・リサイクル向けが堅調に加え、ODAウクライナ復興支援案件も加わり、前年比増で進捗
- ・防水板 対前年同期 +59.5%
- $\Delta$ 要因:宇部興機上期案件の下期へのずれにより  
対前年同期比  $\Delta$ 65.2%

## 営業利益・営業利益率



## ▶ 営業利益

- 宇部興機、破碎機の売上減少により
- ・営業利益 対前年同期比  $\Delta$ 15.0%
- ・営業利益率 対前年同期比  $\Delta$ 0.7pt

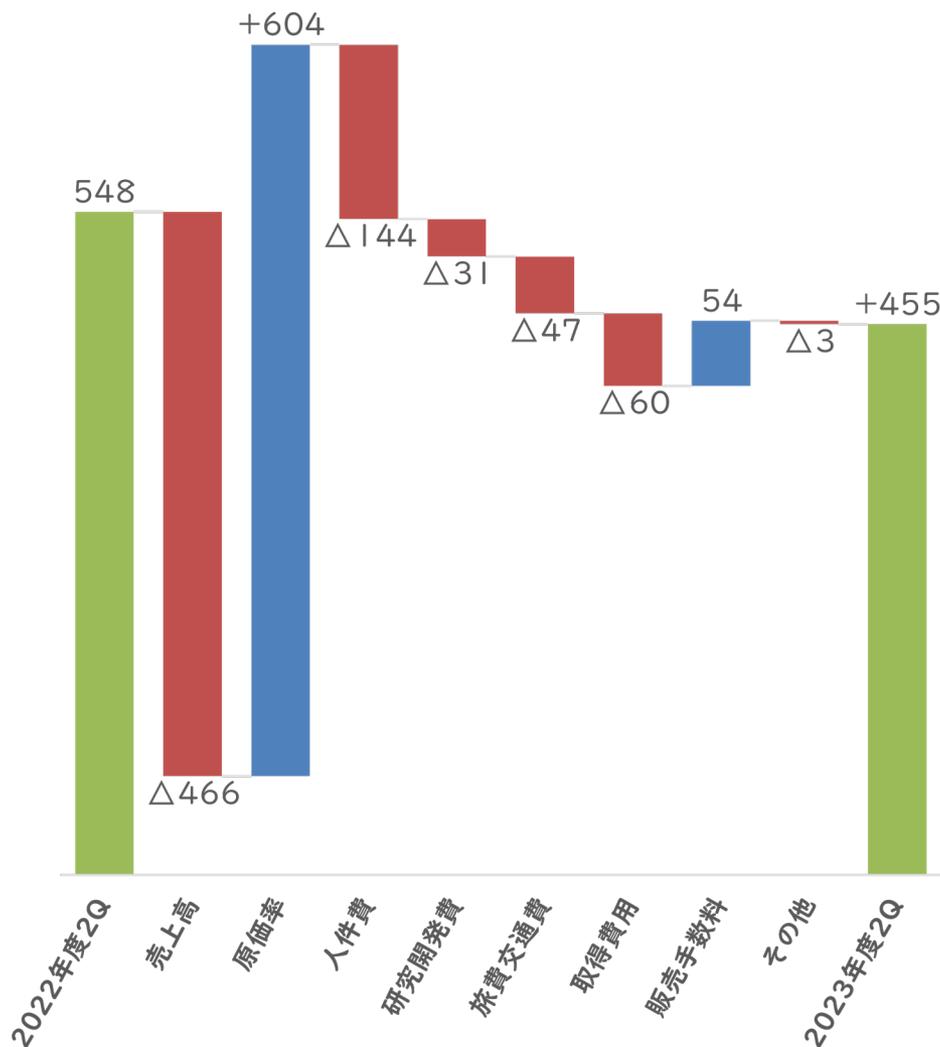
## ★その他事業の売上構成

- 仮設機材 20.2%、防水板・水門 11.6%、土農工具 10.6%、モバイル28.1%、破碎機 3.9%、開発・外販3.9%、宇部興機 8.5%、他 13.2%

# 2023年度2Q 経常利益 増減要因分析

■ 増加 ■ 減少 ■ 合計

(単位:百万円)



項目	影響額	内容
売上高貢献	△466	売上高の減少 1,778百万円
原価率	+604	原価率改善 73.8%→70.2%
人件費	△144	人員増、 ベースアップ
研究開発費	△31	開発費用の増加
旅費交通費	△47	出張の増加
取得費用	△60	松田機工 株式取得関連費用
販売手数料	+54	上海販売手数料減少 △44百万円
その他	△3	受取配当金の増加+26 支払利息の増加△23他

(単位：百万円)

		2022年度末	2023年度2Q	増減	増減の主な要因
資 産	流動資産	33,723	36,762	+3,039	増加：現金及び預金 +2,995百万円 商品び製品 +153百万円 仕掛品 +2,455百万円 減少：受取手形及び売掛金 △1,992百万円 電子記録債権 △212百万円 その他 △345百万円
	有形固定資産	11,839	12,733	+894	増加：建物及び構築物 +200百万円
	無形固定資産	1,020	1,182	+161	土地 +329百万円 建設仮勘定 +390百万円 ソフトウェア仮勘定 +147百万円
	投資その他	5,544	6,447	+903	投資有価証券 +1,196百万円
	総 資 産 合 計	52,127	57,127	+4,999	減少：機械装置及び運搬具 △106百万円 繰延税金資産 △393百万円

負 債	流動負債	15,338	17,061	+1,723	増加：電子記録債務 +268百万円 短期借入金 +284百万円 契約負債 +1,691百万円 長期借入金 +2,503百万円
	固定負債	5,184	7,693	+2,508	減少：支払手形及び買掛金 △203百万円 ファクタリング未払金 △106百万円 未払金 △141百万円
純 資 産 合 計		31,604	32,372	+768	増加：その他有価証券評価差額金 +852百万円 為替換算調整勘定 +101百万円
1株当たり純資産 ( 円 銭 )		826.73	846.50	+19.77	減少：株主資本 利益剰余金 △225百万円

# 2023年度 通期業績予想(1)

(単位:百万円)

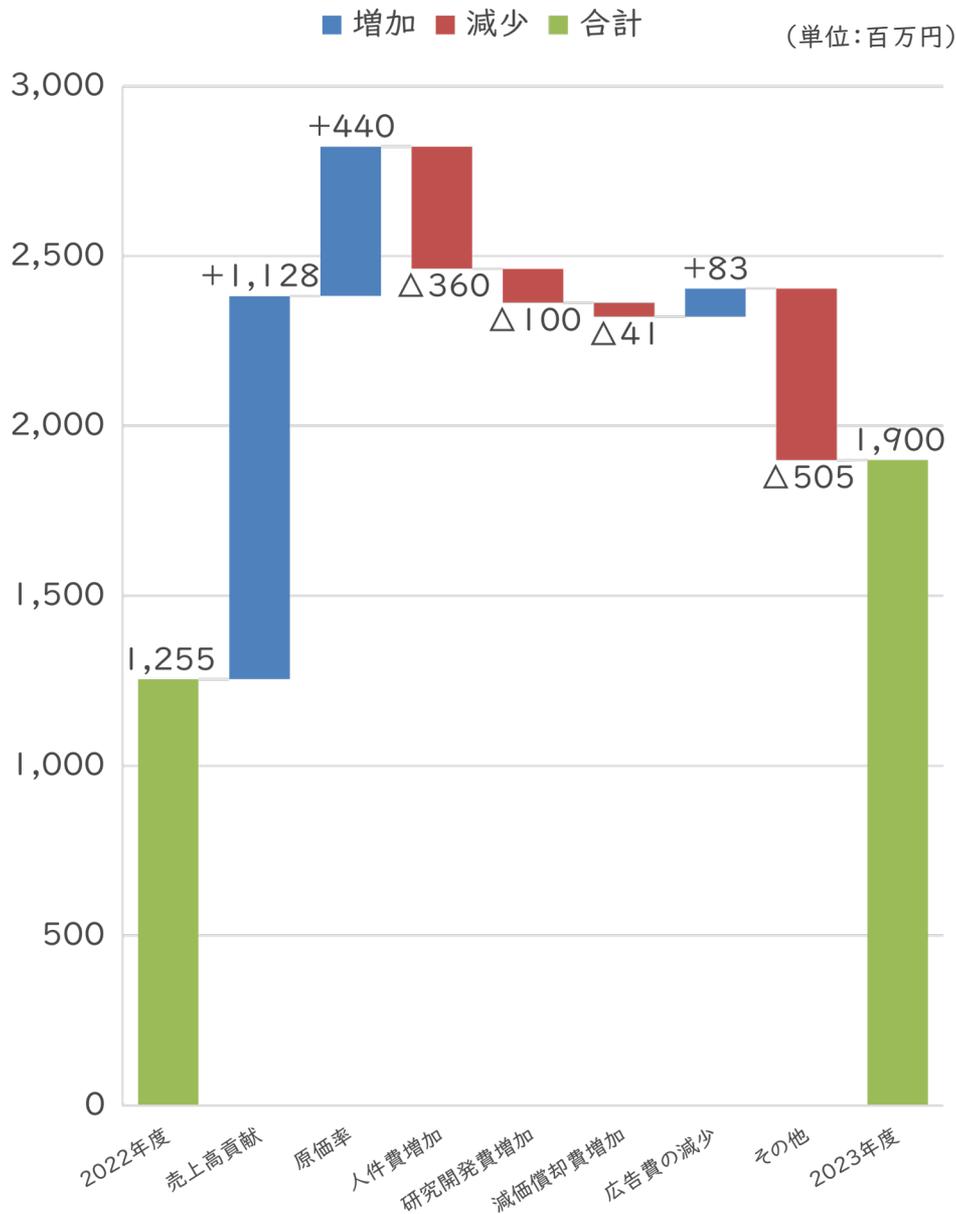
	2022年度			2023年度		
	上期	下期	通期	上期	下期予想	通期予想
売上高	18,760	20,905	39,665	16,982	27,018	44,000
営業利益	399	629	1,028	269	1,631	1,900
営業利益率	2.1%	3.0%	2.6%	1.6%	6.0%	4.3%
経常利益	548	707	1,255	455	1,445	1,900
親会社株主に帰属する 当期純利益	259	761	1,020	348	852	1,200
受注高	18,949	21,900	40,849	25,128	17,910	43,038
受注残高	16,660	17,656	17,656	25,986	16,694	16,694

# 2023年度 通期業績予想(2)

(単位:百万円)

		2022年度実績			2023年度予想			
		上期	下期	通期	上期実績	通期予想 進捗率	下期予想	通期予想
AP関連事業	売上高	8,652	8,689	17,341	7,114	39.5%	10,886	18,000
	営業利益	132	83	49	29	6%	471	500
	営業利益率	1.5%	—	0.3%	0.4%	—	4.3%	2.8%
BP関連事業	売上高	5,314	5,797	11,111	5,049	41.4%	7,151	12,200
	営業利益	505	512	1,017	504	38.8%	796	1,300
	営業利益率	9.5%	8.8%	9.2%	10.0%	—	11.1%	10.7%
環境及び搬送 関連事業	売上高	1,222	1,666	2,888	1,450	46.8%	1,650	3,100
	営業利益	236	286	522	332	51.1%	318	650
	営業利益率	19.3%	17.2%	18.1%	22.9%	—	19.3%	21.0%
その他事業	売上高	3,571	4,753	8,324	3,367	31.5%	7,333	10,700
	営業利益	253	791	1,044	215	19.5%	885	1,100
	営業利益率	7.1%	16.6%	12.5%	6.4%	—	12.1%	10.3%
全社費用		727	△878	1,605	812		838	1,650

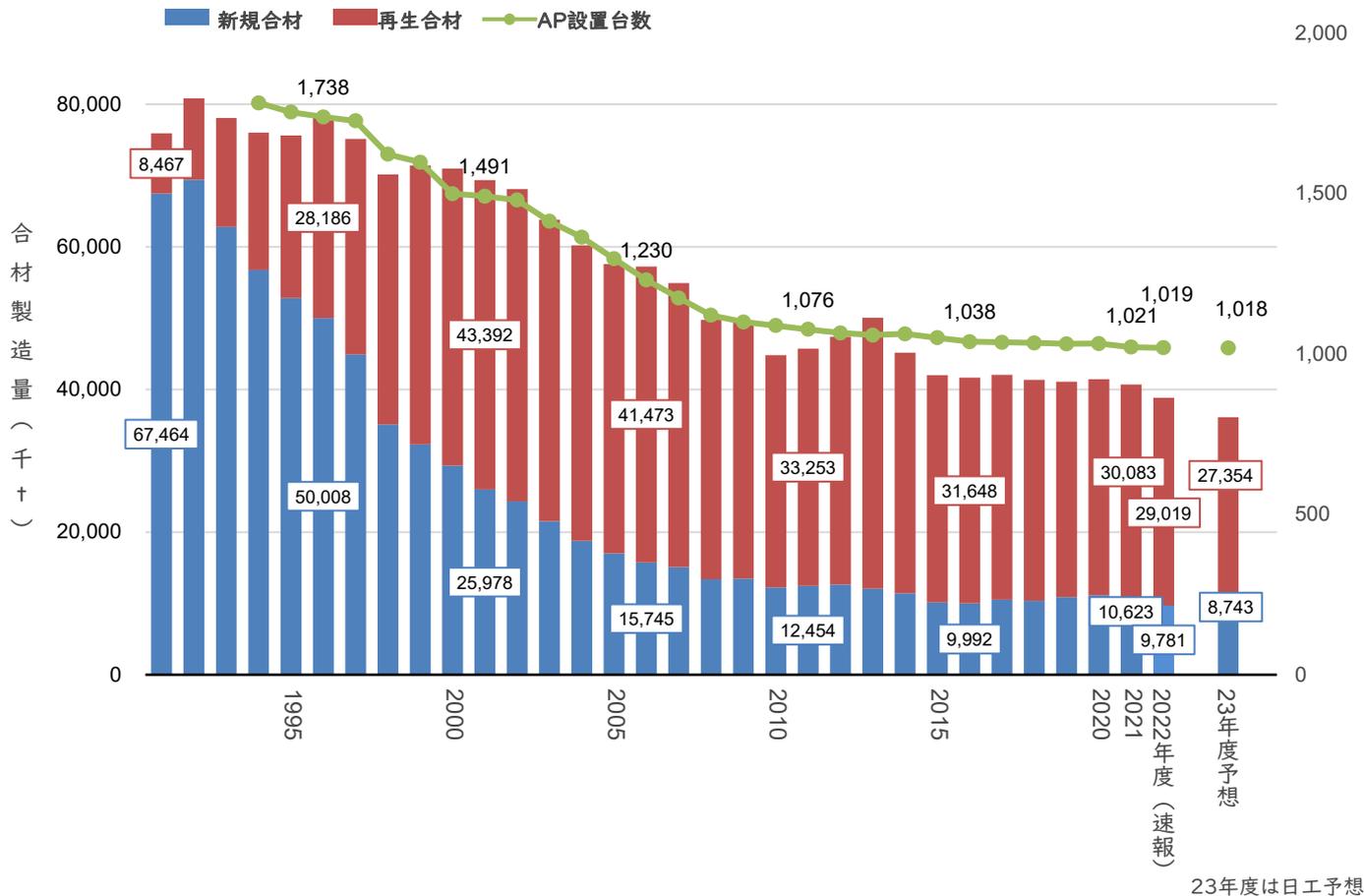
# 2023年度通期 経常利益 増減要因分析(予想)



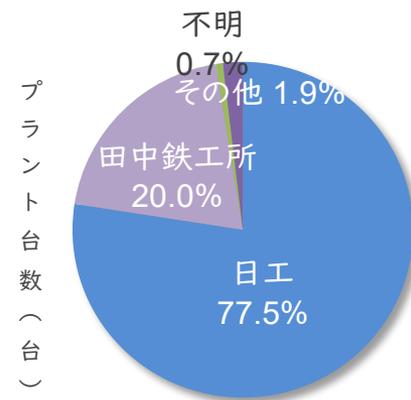
(単位:百万円)

項目	影響額	内容
売上高貢献	+1,128	売上高の増加 +3,154
原価率	+440	原価率改善 73.9%→72.9%
人件費	△360	賃金アップ △200 人員増加 △160
研究開発費	△100	
減価償却費	△41	
広告費	+83	22年度にあった 日エメッセ分割落
その他	△505	

## アスファルト合材製造量・AP設置台数推移



## AP静態シェア

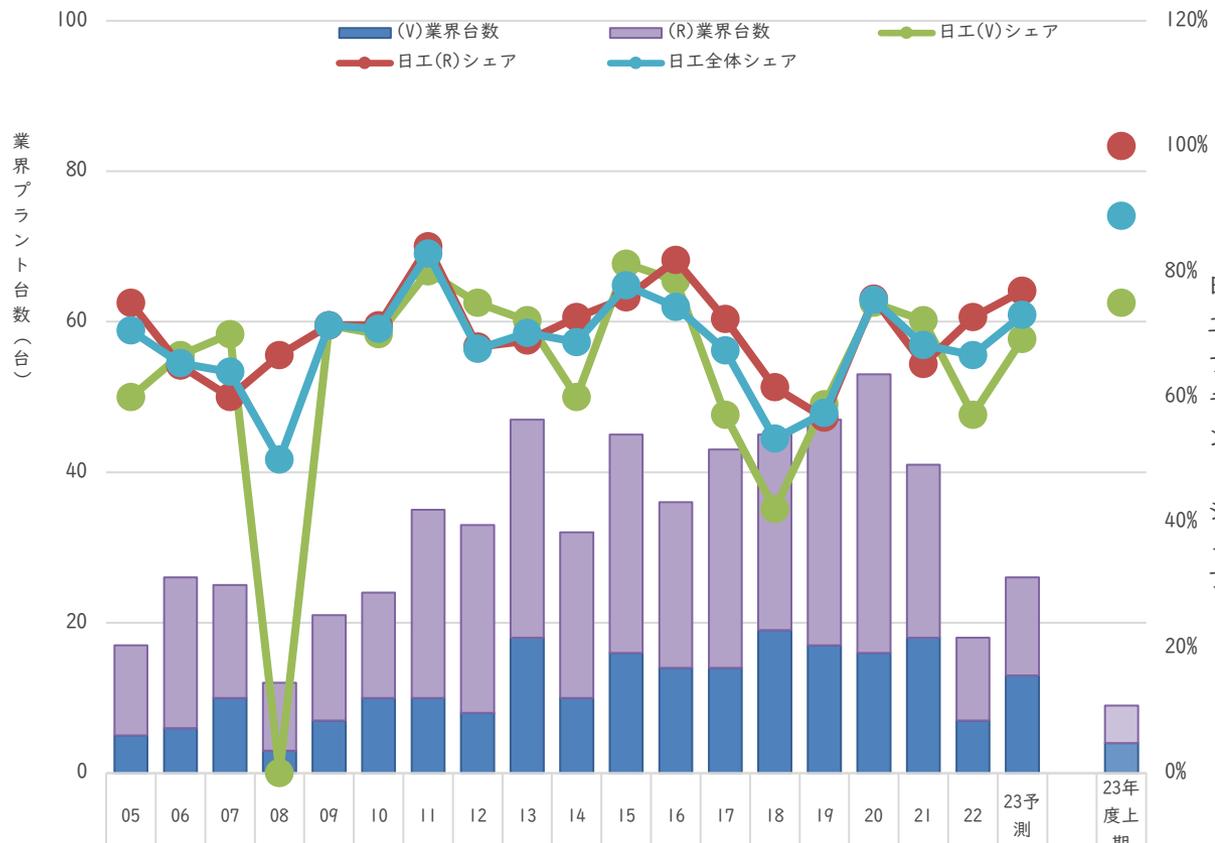


2022年度日工調査

23年度は日工予想

- ▶ アスファルト合材の価格アップを進めており、業界全体として下期以降ゆるやかに業績改善すると予測
- ▶ 老朽化した設備更新の潜在需要はあり、業界全体の業績改善とともに設備投資意欲が回復すると予測
- ▶ 脱炭素関連製品の引合いは増加しており、継続的な伸長に期待

## AP需要と日工のシェア



(R)業界台数	12	20	15	9	14	14	25	25	29	22	29	22	29	26	30	37	23	11	13		5
(V)業界台数	5	6	10	3	7	10	10	8	18	10	16	14	14	19	17	16	18	7	13		4
日工(V)シェア	60%	67%	70%	0%	71%	70%	80%	75%	72%	60%	81%	79%	57%	42%	59%	75%	72%	57%	69%		75%
日工(R)シェア	75%	65%	60%	67%	71%	71%	84%	68%	69%	73%	76%	82%	72%	62%	57%	76%	65%	73%	77%		100%
日工全体シェア	71%	65%	64%	50%	71%	71%	83%	68%	70%	69%	78%	74%	67%	53%	57%	75%	68%	67%	73%		89%

V: 新材(virgin)  
R: リサイクル材(recycled)

資料出所: 日工にて作成

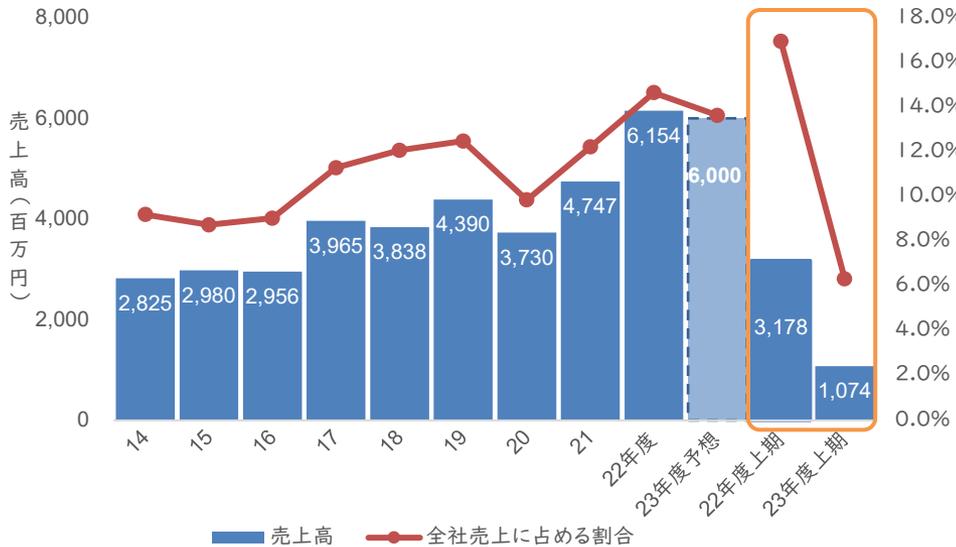
## AP事業新製品実績

(単位: 台)

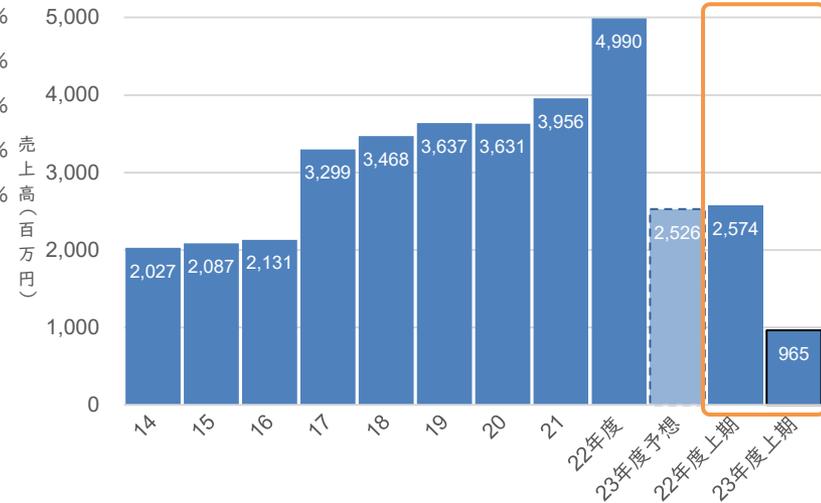
	18	19	20	21	22	23年度上期
新型AP台数 (VP・MBD)	3	5	2	3	2	1
破砕プラント台数	0	2	2	1	1	0
脱炭素関連製品台数	3	2	2	9	19	31

★脱炭素関連製品  
(フォームド装置、バイオマスバーナ等)

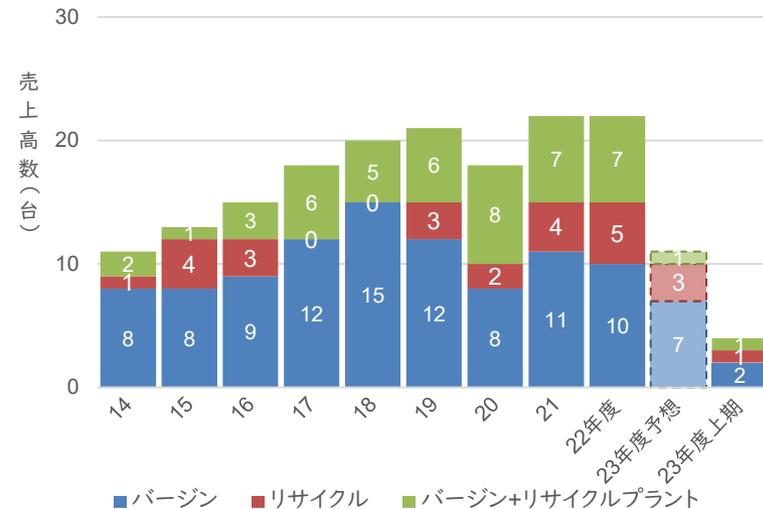
## 日工の海外売上高・海外売上比率



## 日工上海 売上高 推移



## 日工上海 AP売上台数 推移



### 【中国(日工上海)】

中国市場は不動産業界の不振が続いており、建設機械全般で需要は大きく減少した状態が継続。今後の見通しは政府の経済対策による部分が大きいですが、現行は、今年は期待できないものの来年に向けての設備投資計画は増えつつあり、価格競争は激しいがコストダウンと製品性能の優位性をPRし売上回復に努める

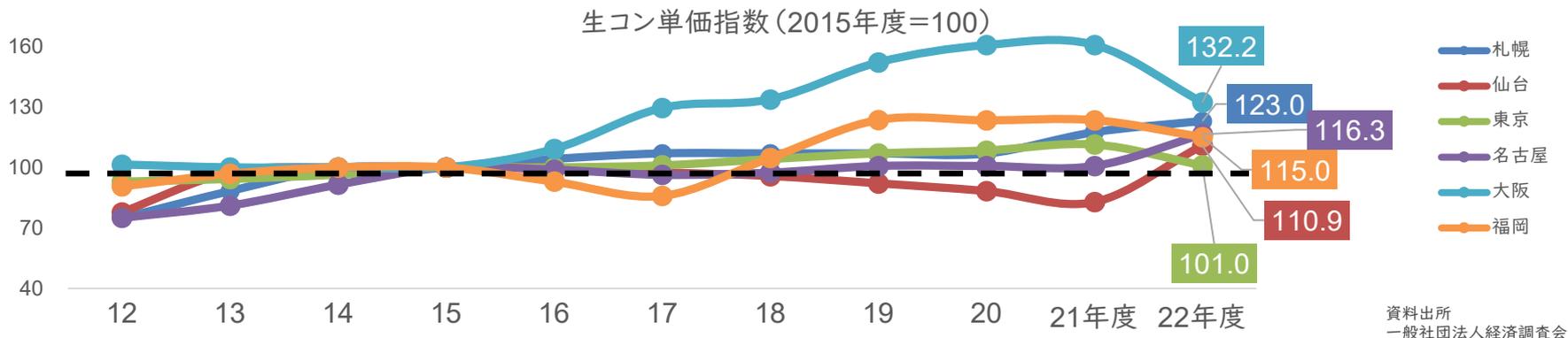
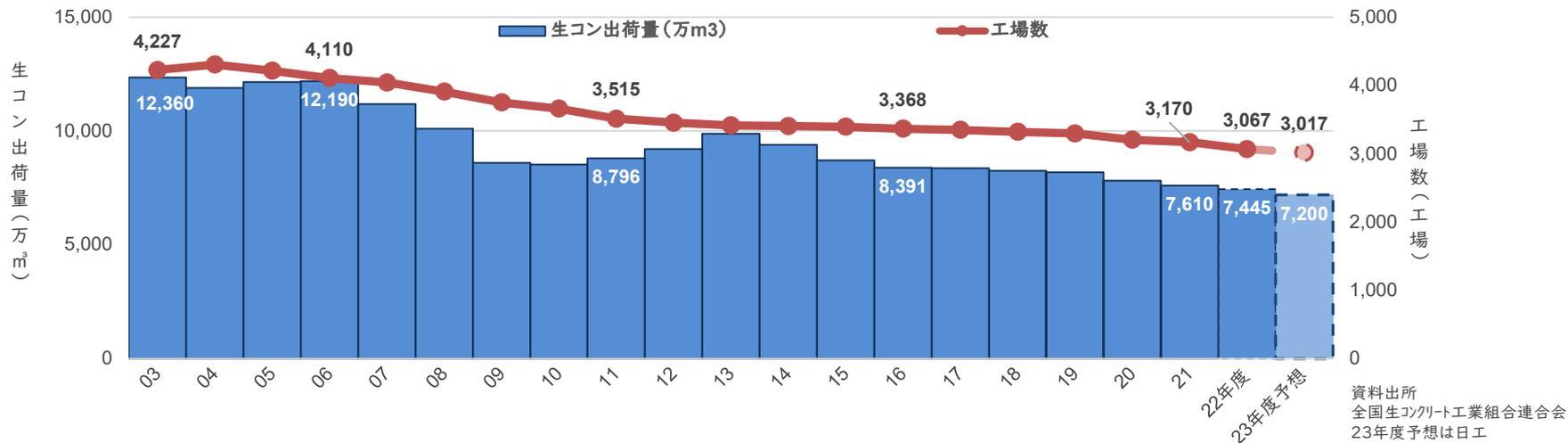
### 【タイ】

既存道路のメンテナンス工事及び既存道路の拡幅工事に予算が集中する見込み。既存道路工事に対するリサイクル材使用と環境対応ニーズからリサイクルの引き合いが増加。合材ボリュームは北部及び北東部が多いと推定、来期以降のメインターゲット

### 【台湾】

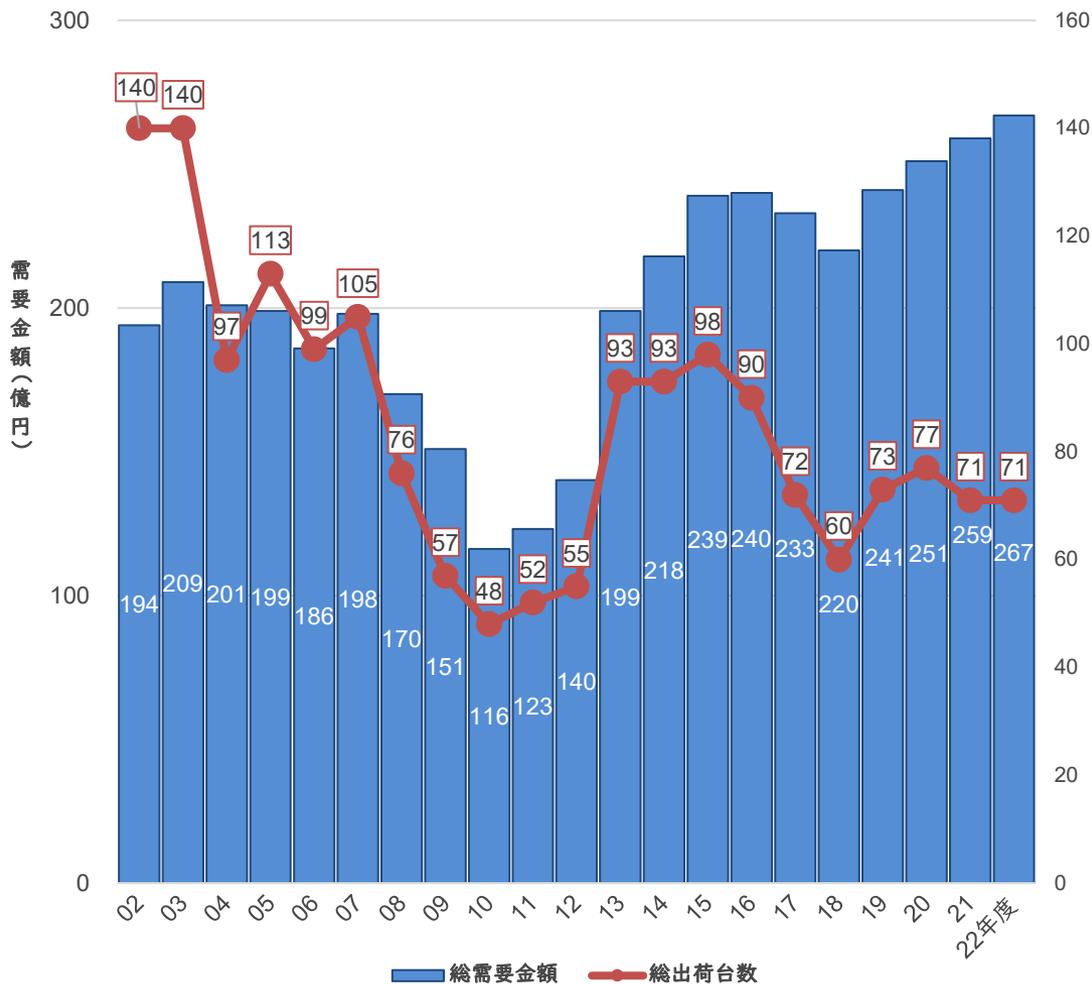
部品、部分入替商談が継続する見込み、販売体制強化を図る

## 生コン出荷量・生コン単価・工場数推移

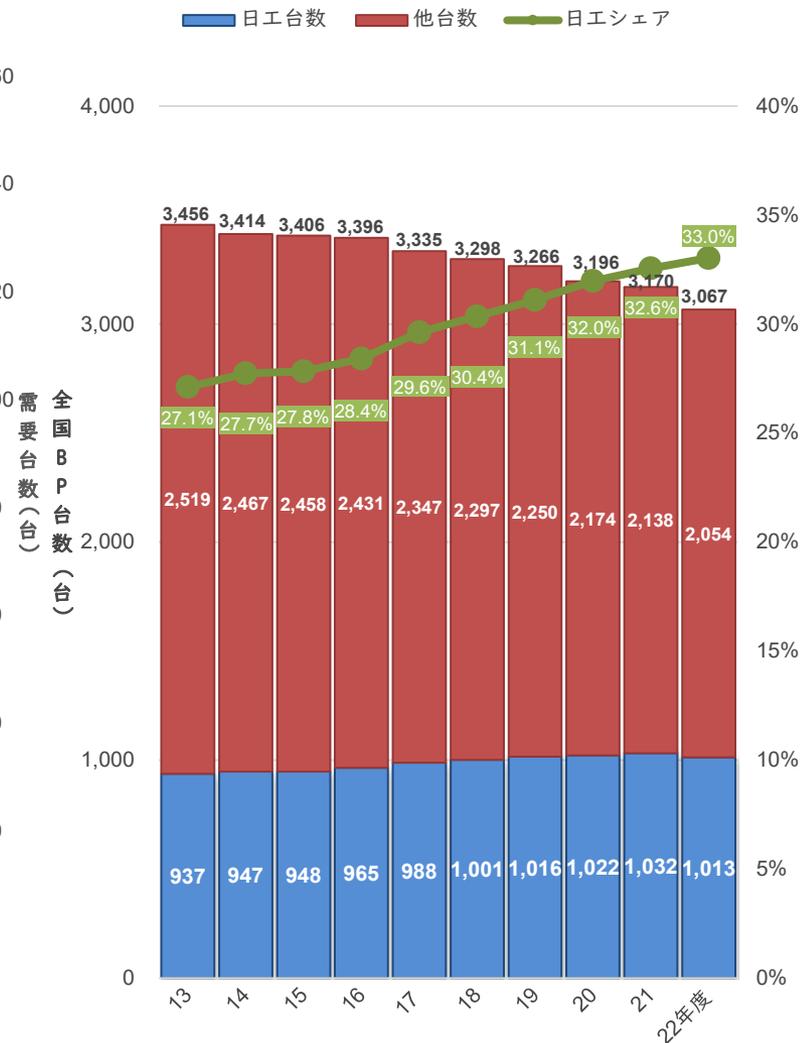


▶ 2022年度の全国生コンクリート出荷量(全生連調べ)は7,445万m<sup>3</sup>で、前年同期を若干下回った。民需が全国的に堅調さを取り戻す一方で、官公需の長期低迷が需要回復の足を引っ張る状況が続いている。このような状況下で生コン業界は、出荷量の減少傾向により、生コン工場が減少する中、電力や原材料、輸送コストなどのコストアップ分を適正に価格転嫁し、生コン価格の上昇が見られている

## BP総需要(金額・台数)

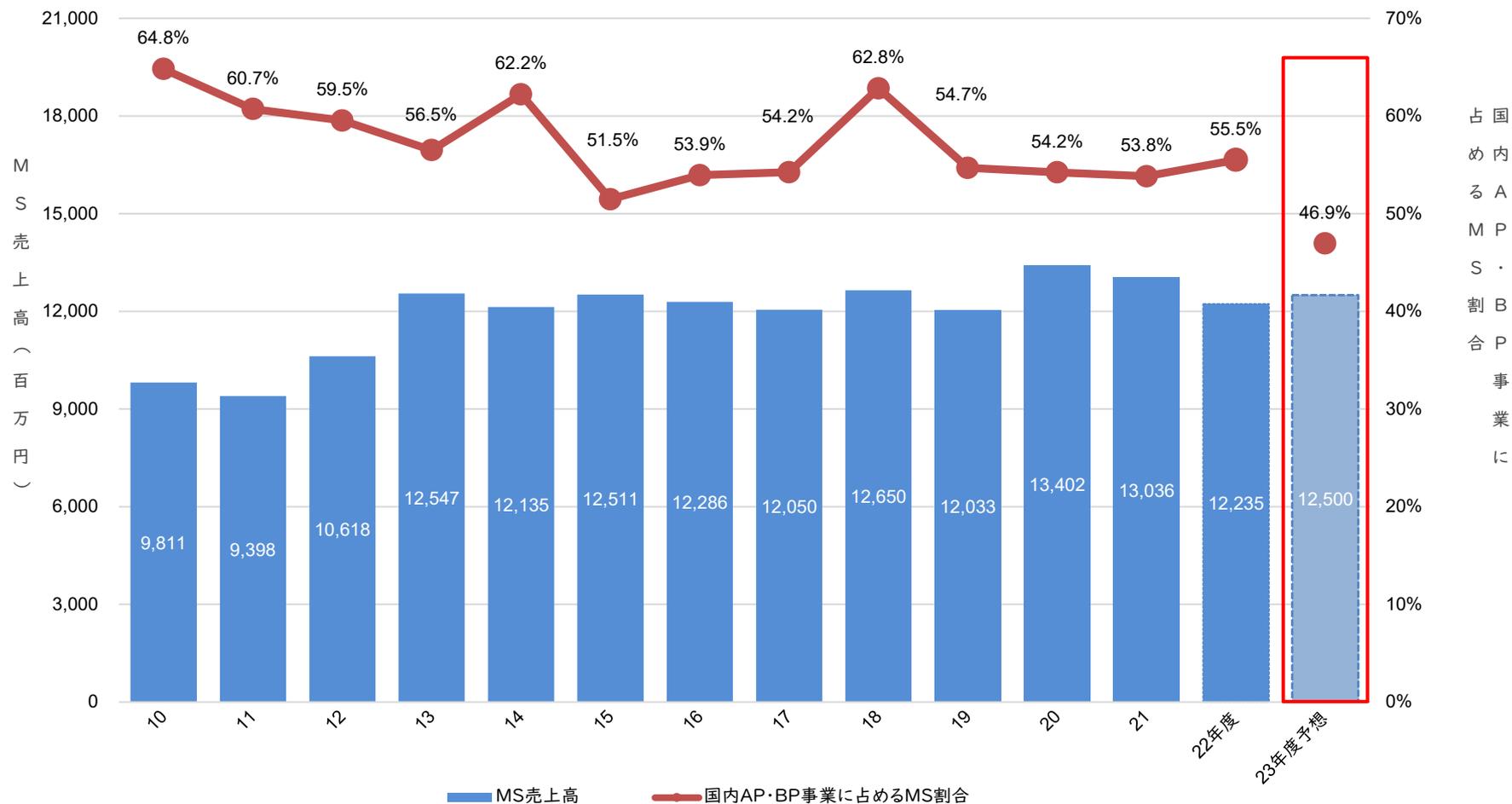


## BP静態シェア推移



資料出所  
 (一社)日本建設機械工業会BP部会  
 (需要金額はメンテナンス・サービス含む)

## AP・BPメンテナンスサービスの売上・構成比推移



※23年度は本体の売上の大幅増によりMS割合が減少見込

# 売上高・利益・キャッシュフロー等の推移

(単位:百万円)

	21年度				22年度				23年度			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
売上高	8,817	10,191	8,157	11,681	9,504	9,256	8,369	12,536	8,446	8,536		
AP関連事業	5,058	4,131	4,176	4,963	4,982	3,670	4,433	4,256	3,795	3,319		
BP関連事業	1,972	3,617	1,690	3,561	2,381	2,933	1,330	4,467	2,313	2,736		
環境及び搬送関連事業	424	1,157	614	823	640	582	916	750	643	807		
その他事業	1,361	1,286	1,678	2,335	1,501	2,070	1,688	3,065	1,693	1,674		
営業利益	375	593	59	1,026	183	216	32	661	△99	368		
AP関連事業	199	189	△61	235	139	7	107	190	△92	121		
BP関連事業	196	413	58	456	211	294	2	510	169	335		
環境及び搬送関連事業	66	177	136	209	147	89	82	204	126	206		
その他事業	157	160	306	450	31	222	163	628	104	111		
全社費用	△244	△345	△382	△322	345	382	388	490	△407	405		
経常利益	519	586	89	1,079	326	222	19	726	67	388		
親会社株主に帰属する当期純利益	378	489	16	766	140	119	35	796	27	321		

営業CF	2,224				△1,644				—			
投資CF	△2,165				△1,226				—			
配当金総額	687	—	573	—	573	—	574	—	574	—	—	—
自社株取得額	0				0				—			

# 事業別受注高と受注残高の推移（累計ベース）

（単位：百万円）

受注高（累計）	21年度				22年度				23年度			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
AP関連事業	4,519	9,048	13,072	18,180	5,094	8,115	12,705	17,614	5,227	10,853		
BP関連事業	3,142	5,646	8,442	12,086	2,799	5,102	7,921	11,461	2,502	6,197		
環境及び搬送関連事業	523	1,286	2,025	3,014	604	1,215	1,921	2,456	1,002	1,838		
その他	1,568	2,820	4,606	6,572	1,719	4,515	6,669	9,316	2,044	6,239		
合計	9,753	18,802	28,146	39,853	10,217	18,949	29,217	40,849	10,777	25,128		

期末受注残高	21年度				22年度				23年度			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
AP関連事業	7,696	8,094	7,942	7,725	7,837	7,188	7,344	7,998	9,430	11,666		
BP関連事業	5,678	4,565	5,672	5,755	6,173	5,544	7,032	6,105	6,295	7,456		
環境及び搬送関連事業	734	341	466	631	596	606	396	182	540	570		
その他	1,187	1,154	1,261	2,377	2,595	3,321	3,787	3,369	3,720	6,292		
合計	15,298	14,155	15,342	16,490	17,202	16,660	18,560	17,656	19,987	25,986		

(単位:百万円)

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
設備投資	844	815	877	1,261	550	1,889	1,483	2,748	1,907	2,214
減価償却費	395	422	487	482	472	508	611	677	759	990
研究開発費	295	276	227	271	291	211	379	392	449	576

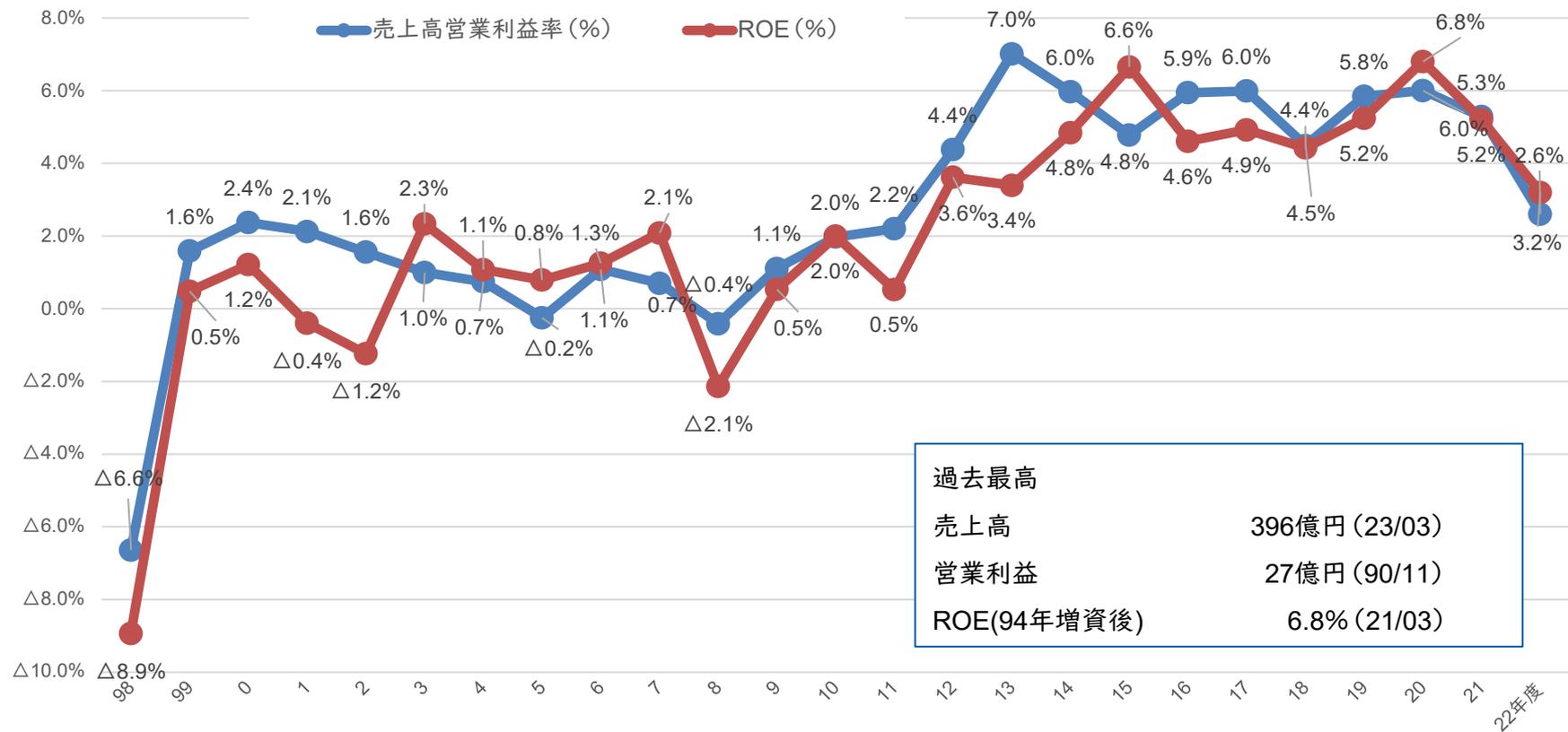
(単位:人、歳、年)

連結従業員数	767	796	803	797	807	799	838	861	1,038	1,064
従業員平均年齢(単体)	43.3	43.1	42.2	42.3	42.2	40.9	41.1	41.1	40.8	40.3
平均勤続年数(単体)	20	19.3	18.2	18.5	18.3	16.0	15.8	15.4	15.3	14.7
女性社員数(単体)	31	33	39	42	42	45	51	55	59	69
新卒採用者数(単体)	21	21	30	17	19	15	14	13	29	32
新卒女性社員採用数(単体)	1	3	1	2	0	0	0	0	3	6
女性社員採用割合(単体)	4.7%	14.2%	3.3%	11.7%	0%	0%	0%	0%	10.3%	18.8%
外国人採用数(単体)	6	0	0	0	1	1	0	1	0	8
外国人従業員数(単体)	8	6	6	6	7	8	5	5	6	13
外国人従業員(連結)	91	95	94	93	101	98	116	116	194	205
海外従業員数(連結)	91	95	92	91	101	98	123	121	197	214

## 環境負荷軽減新製品

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2022年度
新製品名	【砂専用乾燥装置】 【高温予熱バーナ】	【NTB-IIバーナ】	【新型バグフィルタ】	【VPシリーズAP】	—	【フォームDAS製造装置】	【粉体燃焼バーナ】
環境負荷軽減項目	・プラント生産効率UP ・省エネルギー	・省エネルギー ・燃焼領域での燃焼効率UP	・省スペース ・省エネルギー ・排ガス量低減 ・低騒音	・再生材の臭気ガス拡散防止	—	・中温化合物の製造対応	・粉体バイオマス燃料の燃焼を目的 ・バーナ燃焼時の低炭素化

## 営業利益率・ROE

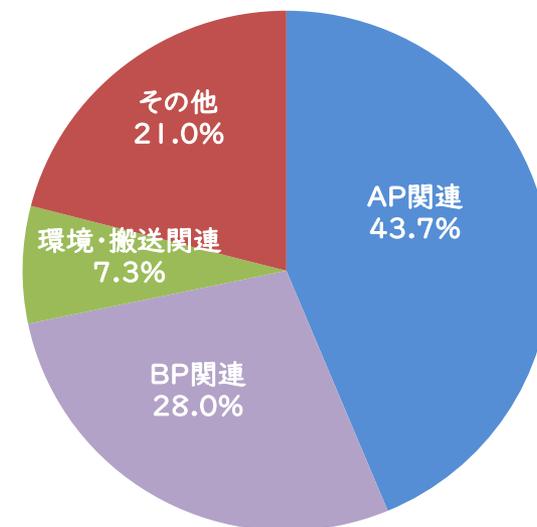


(単位: 百万円)

	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22年度
売上高	22,595	23,170	24,307	24,812	24,864	22,175	25,035	26,942	23,856	23,971	23,803	24,553	27,087	32,073	30,707	34,110	32,717	35,114	31,780	35,151	37,866	38,846	39,665
営業利益(損失)	536	492	379	248	185	△55	271	189	△98	265	470	541	1,186	2,249	1,832	1,629	1,944	2,103	1,427	2,053	2,302	2,053	1,028
経常利益	846	664	688	492	537	350	699	545	482	899	812	621	1,108	1,982	1,582	1,648	1,993	2,239	1,576	2,142	2,973	2,274	1,255
当期純利益(損失)	298	△93	△284	567	265	203	315	513	△499	124	461	122	881	888	1,348	1,896	1,340	1,490	1,345	1,588	2,082	1,649	1,020

会社名	日工株式会社 (Nikko Co., Ltd)	
本社住所	兵庫県明石市大久保町江井島1013-1	
創立	1919年(大正8年)8月13日	
資本金	91億97百万円	(2023年3月末)
連結売上高	396億65百万円	(2023年3月期)
連結営業利益	10億28百万円	(2023年3月期)
海外売上高比率	14.7%	(2023年3月期)
子会社数	11社	(2023年3月期)
連結従業員数	1,064名	(2023年3月末)
企業統治体制	監査役会設置会社 取締役9名(うち社外4名) 監査役4名(うち社外3名)(2023年3月末)	

## 事業別売上構成比率(2022年度)



※AP=アスファルトプラント  
BP=バッチャープラント(コンクリート)



## 経営理念

日エグループは、「お客様第一主義」を経営理念とし、お客様に真に満足いただける製品とサービスを提供するとともに、広く社会から信頼され、お客様と共に発展する“ソリューションパートナー”となることを使命に、自己変革してまいります。

取締役社長 **辻 勝**

## 社会課題と業界変化(リスクと機会)

- ◆カーボンニュートラルへの対応
- ◆廃材の再資源化と循環型社会の確立
- ◆デジタル化の加速
- ◆災害の激甚化と早期復興
- ◆少子高齢化/労働人口の減少
- ◆ESG に対する意識の高まり

## 日エグループのミッション(存在意義)

一歩先ゆくエンジニアリングから、社会基盤をアップデートする。

## INPUT

(事業基盤)

### 財務資本

強固な財務基盤と潤沢なキャッシュ  
→2024年度末で総資産585億円、純資産340億円

### 製造資本

2030年ビジョンを見据えた設備投資  
→2022~2024年度で設備投資60億円

### 人的資本

人員増に加えて、多様性/働き方の改革  
→2022~2024年度で日工単体145名増員

### 知的資本

コア技術を活かしたビジネスモデル変革  
→2022~2024年度で研究開発費25億円強

### 社会・関係資本

ソリューションパートナーとしての信頼  
→2022年度末のアキツ会200社

### 自然資本

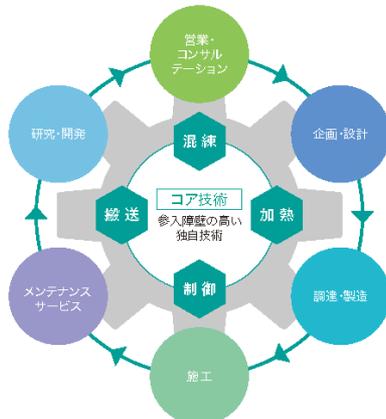
エネルギーと水資源などの有効活用

## 事業活動

(ビジネスプロセス)

### 中期経営計画(2022~2024)

バリューチェーン



### サステナビリティ経営

	社会のサステナビリティ	日エのサステナビリティ
マテリアリティ (P7)	◆カーボンニュートラルの実現	◆新たな顧客価値の創造
	◆資源循環型社会の確立	◆人材育成と働きがいの向上
	◆経営理念	◆コーポレートアイデンティティ
		◆コーポレートガバナンス

## OUTPUT

(事業価値)

### 事業の変容

- ◆国内AP関連事業
- ◆BP関連事業
- ◆メンテナンスサービス事業

運用・保全サービスの強化

### 技術を活かした規模拡大

- ◆海外AP関連事業
- ◆環境及び搬送関連事業
- ◆その他事業

製品・市場の横展開

### 2024年度財務目標

- ◆売上高 500億円
- ◆営業利益 30億円(営業利益率 6%)
- ◆ROE 6.0%
- ◆配当性向 60%以上継続

## OUTCOME

(社会的価値創造)

### 貢献する社会・環境価値

- ◆環境に配慮した循環型社会の確立
- ◆脱炭素社会実現への貢献
- ◆防災・減災への貢献

- ◆自然災害からの早期復旧支援
- ◆地域社会との共生

### 創出する経済価値

#### 2030年度財務目標

- ◆売上高 600億円
- ◆営業利益率 10.0%
- ◆ROE 10.0%
- ◆時価総額 500億円

2030年ビジョンの達成

実現  
したい  
未来

世界を、強くやさしい街に

## AP 関連事業

### 主要製品

- アスファルトプラント
- リサイクルプラント
- 破碎プラント
- 合材サイロ
- 電子制御機器、工場管理システム



ABD  
多様なニーズに対応可能なオーゲーメイドモデルAP



VP IV  
リサイクルをメインとした最新ハイエンドモデルAP

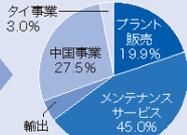


CBD  
タイ・東南アジア市場へグローバルモデルAP

主要製品

2023年度事業内容

国内プラント販売の構成比は2021年度比で-6.6ptと大きく下がりましたが、MSも同3.0ptとなりました。半面、中国事業は+6.9pt、タイ事業は+2.0ptなどとなりました。



(年) 国内プラント販売高と営業利益



2022年度は国内のプラント製品が2021年度比29%減、MSが11%減と大きく落ち込んだ半面、海外が30%増となりました。営業利益は原材料高とタイの赤字により営業利益は大幅な減益、2023年度は6億円の回復を見込んでいます。

(年) 国内AP需要

2022年度の国内AP需要は20台となり、2021年度から-22台となりました。日工の動態シェアは60%へ-9ptとなりました。



## BP 関連事業

### 主要製品

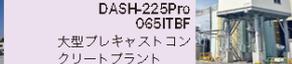
- コンクリートプラント
- モバイルコンクリートプラント
- コンクリートポンプ
- 電子制御機器、工場管理システム
- コンクリート製品生産用工場設備等



ONZEMIX-T50  
Mobile BP



DASH-H275EvoV 220R-ADV  
超高強度コンクリートプラント

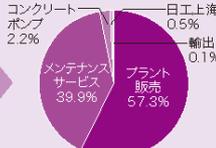


DASH-225Pro 065ITBF  
大型プレキャストコンクリートプラント

主要製品

2023年度事業内容

プラント販売の構成比は2021年度比で-1.1pt、半面MSが+0.8ptとなりました。



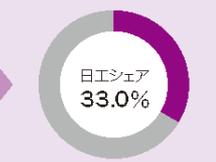
(年) 国内BP販売高と営業利益



2022年度は生コン市況の堅調から物件の増加が続き、売上高は微増となりました。営業利益はユニット商品に低マージン案件があり、減少となりました。2023年度は受注残もあり、増収増益を見込んでいます。

(年) 国内BP需要

2022年度のBP需要は71台と横這いでしたが、日工の静態シェアは33.0%と2021年度から+0.6ptとなりました。



## 環境及び搬送関連事業

### 主要製品

- ベルトコンベヤ、設備用コンベヤ、缶・ビン選別機
- 油污染土壌浄化プラント、プラスチックリサイクルプラント



ポータブルコンベヤ  
10cm刻みで長さ調整ができるパイプフレーム構造のコンベヤ

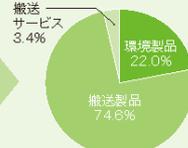


石膏系固材製造設備  
石膏粉を乾燥し半水石膏を製造。セメントや石灰とブレンドし固材を製造する設備です。



ストリンガーコンベヤ  
本体、オプションのモジュール化により高品質でコストパフォーマンスに優れたコンベヤ

環境製品は2021年度より大口案件が減少したことより-1.6pt、搬送製品は減収も需要は底堅く推移し+1.5ptなどとなりました。



2022年度は環境事業でコークス乾燥設備などありましたが2021年度の様な大口がなく、売上高は減少しました。営業利益は売上減による減益がありました。2023年度は環境事業で大阪万博などの商談で増収を見込みますが、微減益の見込みです。

2022年度のポータブルコンベヤの需要は4,000台となり、2021年度比-300台となりました。日工のシェアは62%で+2ptとなりました。



## MOBIL 其他事業

### 主要製品

- パイプ枠組足場、鋼製道板
- アルミ製仮設昇階段
- ショベル、スコップ
- 小型コンクリートミキサ、モルタルミキサ
- 水門、防水板、破碎機
- 不動産賃貸、建設機械製品リース
- 住宅リフォームの販売等



ハンマークラッシャー  
ロトルサイズにより粒度調整ができ、1回の破碎で希望粒度へ

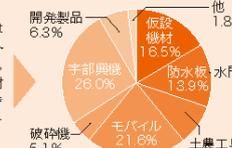


モバイルプラント  
自走式破碎機ランナー式(破碎機・スクリーン・ベルトコンベヤ等)



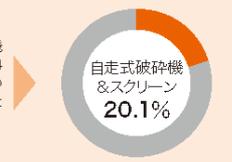
防水板  
地球温暖化による水害(内水氾濫)に威力を発揮する防水板

宇部興機が加わり+28.0ptとなった影響で、それ以外の構成比は低下しました。中でも防水板・水門は資材高騰で建設案件の先送り-10.2pt、仮設機材も-6.4ptとなりました。



2022年度は宇部興機の寄与が+21.6億円ありました。既存製品ではモバイルプラント製品が増収となりましたが、防水板や仮設機材などで落ち込みました。営業利益は好採算分野の落ち込みで減益でした。2023年度は増収増益を見込みます。

2022年度の自走式破碎機&スクリーンの需要は154台と-8台でした。日工のシェアは20.1%と-1.2ptとなりました。



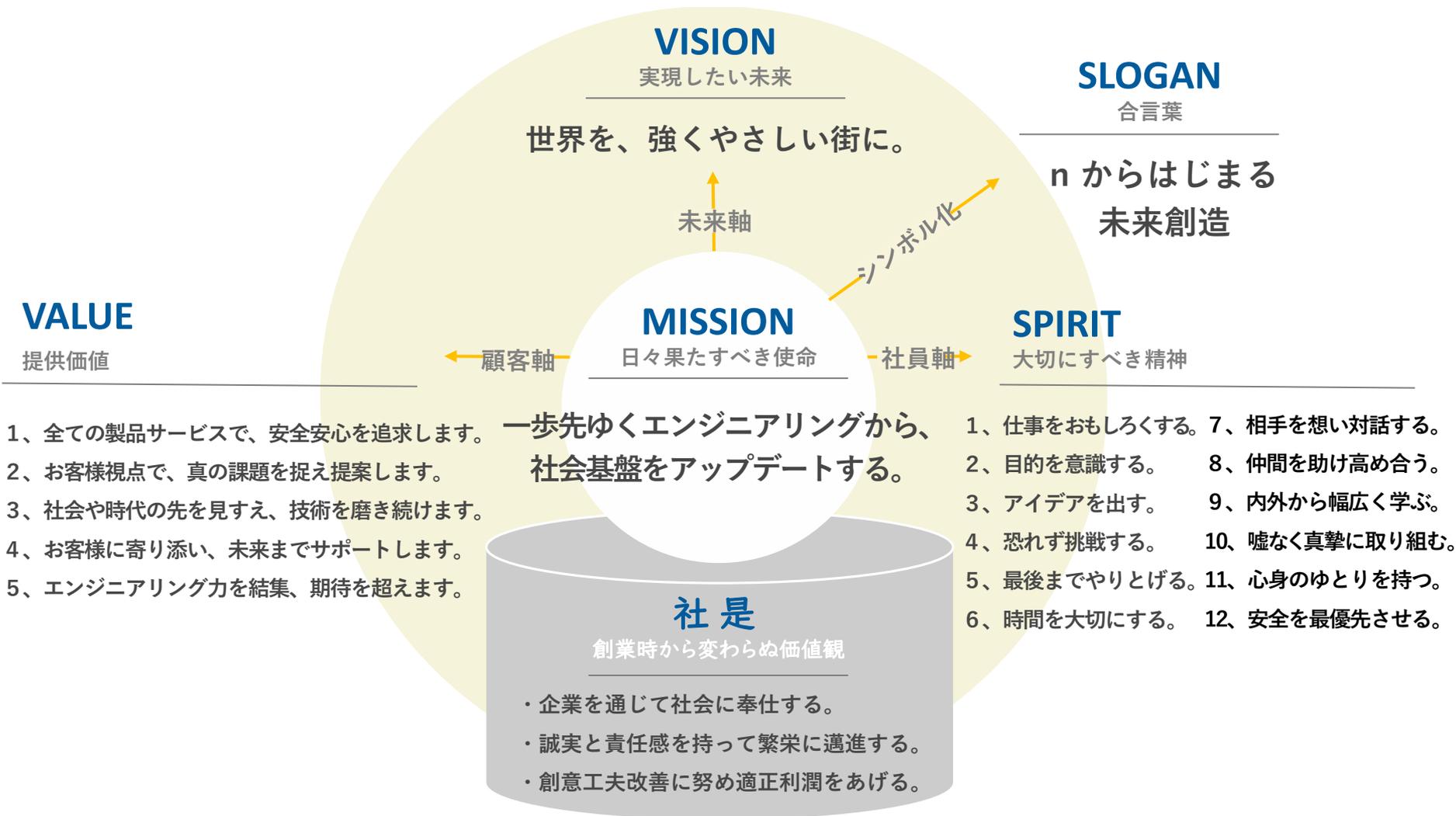
主要製品

2023年度事業内容

(年) 国内BP販売高と営業利益

(年) 国内BP需要

製品展開	生産拠点展開	海外展開	国内グループ展開 (買収・譲渡含む)
1919 創立 トンボ印の農土木工具	1919 本社工場	1994 独ニッコーバウマーシーネン	1968 市石工業所 (M&A)
1951 コンクリートミキサー ・ウィンチ	1938 産機工場	1997 台湾台北	1971 日工電子工業 (設立)
1956 生コンプラント	1968 東京工場	2001 日工 (上海) 工程機械	1983 日エマシナリー (設立)
1958 アスファルトプラント	1994 幸手工場	2020 日エアジア (タイ)	1994 トンボ工業 (設立)
1962 パイプサポート	2004 上海嘉定工場	2020 日エニルコンサル (タイ)	1995 日エセック (設立)
1963 パイプ足場	2014 加古川工場		2002 新潟鉄工所 (事業譲受)
1966 コンベア・搬送システム	2016 福崎工場		2006 三菱重工業 (事業譲受)
1983 水門			2008 前川工業所 (M&A)
2000 油汚染土壌浄化システム			2022 宇部興機 (M&A)
2001 廃プラスチック処理システム			2023 松田機工 (M&A)
2007 コンクリートポンプ			
2015 破碎機 (輸入販売)			





## 日エグループ経営ビジョン

*N*からはじまる未来創造

アスファルト・バッチャープラントのリーディングカンパニーであり続けます。

海外事業を拡大しアジアマーケットにおけるNo.1メーカーを目指します。

当社のコア技術「加熱」「混練」「搬送」「制御」をブラッシュアップし事業拡大を行います。

社会貢献できる未来創造企業であり続けます。

代表取締役社長

辻 勝



ミーティングのご希望などございましたら、お気軽に以下宛ご連絡ください

TEL 078-947-3141

IR-nikko@nikko-net.co.jp

日工株式会社 財務部 八軒（はちけん）宛

- 
- 当資料に記載されている将来の見通しなどについては、現時点で入手可能な情報に基づいて作成されたものです。
  - 当社を取り巻く内外の経済情勢、業界動向、商品需給、新技術の進展などにより、今後において業績見通しの変動などのリスクや不確実性を含んでおります。従いまして、投資判断を決定する場合には、当資料の将来の見通しのみには依拠することは、お控えくださるようお願い申し上げます。
  - また、当資料の将来の見通しに関する記述につきましては、法律上その手続きが必要となる場合を除き、事前予告なく変更する事もありますので、ご了承ください。